

令和元年度実施事業評価結果一覧

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
育児相談・情報提供体制を充実する	子育て元氣課	子育て情報提供事業	1,021,379	466,923	1,488,302	4	4	4	4	3	新型コロナウイルス感染症による事業中止等で地域子育て支援拠点の参加者数が減少した。	定期的実施状況や感染拡大防止を講じた上で事業を実施していく見直しすることで、子育て中の親子が参加しやすいように配慮する。	継続	維持	維持
		子育て学習活動推進事業	3,876,239	2,572,694	6,448,933	4	4	4	4	3	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための自粛等で年間の件数は減少したものの、依然として相談件数は多く相談内容に合った支援や関連機関に繋げる必要がある。	ニーズに合った支援を行い適切な関連機関に繋げるため、情報共有を行い支援体制を強化する。	継続	維持	維持
子育て支援サービスを充実する	市民課	母子家庭等医療費給付事業	1,654,739	6,119,993	7,774,732	-	4	4	4	3	国民健康保険、その他の公費負担医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	係内・係外の連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持
		乳幼児等医療費助成事業	2,521,919	62,280,902	64,802,821	5	4	4	4	3	国民健康保険、その他の公費負担医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	係内・係外の連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持
		こども医療費助成事業	2,354,759	42,274,204	44,628,963	5	4	4	4	3	国民健康保険、その他の公費負担医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	係内・係外の連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持
		自立支援等医療費助成事業	436,379	93,570	529,949	5	4	4	4	3	国民健康保険、自立支援医療等との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	係内・係外の連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持
	子育て元氣課	児童手当等支給事業	4,522,019	537,925,315	542,447,334	-	4	4	4	3	適正な支給を行うに当たり、受給者全員に対し、現況届時期に家庭状況や所得状況について確認を行う必要がある。	支給要件の確認や各種手当の支給について、引き続き適正に事務を進める。	継続	維持	維持
		育児等健康支援事業	522,509	760,614	1,283,123	-	4	4	4	4	利用率も向上しており、ニーズがある。また関係機関との連携をより密にすることにより、途切れない支援体制としていく必要がある。	実施体制の見直しを踏まえて、より効率的な実施となるよう各機関との調整を密にする。	継続	拡大	維持
		妊婦健康診査等補助事業	1,191,349	17,020,280	18,211,629	-	4	4	4	3	妊娠届出者について全数交付出来ており、受診率も高く妊娠中の健康管理も出来ている。	今後も妊娠届出者に対して交付し、妊娠期の健康管理を継続する。	継続	維持	維持
		子ども・子育て支援事業	7,243,759	10,333,564	17,577,323	-	4	4	4	3	国・県からの情報を把握し、関係機関との連携を図る。	令和元年度に策定した第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、関係機関と連携を図りながら子ども・子育て支援事業を推進する。	継続	維持	維持
		修学旅行援助事業	625,969	140,000	765,969	3	3	3	4	3	児童の健全な育成と福祉の向上から要保護・準要保護世帯の経済的・精神的負担軽減を図る必要がある。	要保護・準要保護世帯の児童が安心して修学旅行に参加できる環境を整えるため、現在の支給額を維持し、引き続き支援していく。	継続	維持	維持
		ファミリーサポートセンター事業	751,599	2,605,950	3,357,549	4	4	4	4	3	提供会員の登録者のうち、実際に活動できる会員数が減少している。	ファミリーサポート事業の周知を行い、活動依頼に対して対応できる提供会員の増員を図る。	継続	維持	維持
		子育て応援券交付事業	1,737,259	6,386,170	8,123,429	4	4	4	4	3	利用者の中で任意の予防接種が多くを占めているので、予防接種の助成事業として変えていく必要がある。	任意の予防接種を焦点に当てて助成をした方が利用率も接種率も上がると考えられる。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
子育て支援サービスを充実する	子育て元気課	出産祝金支給事業	1,251,299	2,343,000	3,594,299	4	4	4	4	3	支給要件の確認や祝金の支給について、引き続き適正に事務を進める。2号祝金の対象にも対象者の支給条件の把握し適正に事務を進める。	対象者の支給漏れがないよう、引き続き適正に事務を進める。	継続	維持	維持
		つどいの広場補助事業	707,259	1,273,800	1,981,059	4	3	4	4	3	子育てひろば利用者が減少した。	周知・啓発を行い、気軽に集い、安心して参加できるよう配慮する。	継続	維持	維持
		子供の遊び場等設置補助事業	670,309	0	670,309	3	3	3	4	3	地域の中で、子どもが安全に遊び、子育てしやすい環境を作り出すため、引き続き情報発信し、制度の周知を図っていく必要がある。	各自治会に対し、制度の啓発を行うとともに、引き続き補助事業として支援していく。	継続	維持	維持
母子保健対策を充実する	子育て元気課	母子健康相談指導事業	2,235,529	548,276	2,783,805	-	3	3	4	3	延期となった対象者への次回実施体制や中止の場合のフォロー体制について検討が必要。	実施の際には、感染拡大防止策について徹底し、受診者にとっても安全安心な実施体制とする必要がある。	継続	維持	維持
		乳幼児健康診査等事業	14,322,189	2,570,263	16,892,452	-	4	4	4	3	受診率は年々向上しているが引き続き受診率100%を目指す。	漏れの無いよう対象者へ通知徹底し、引き続き受診を勧奨。	継続	維持	維持
		未熟児養育医療給付事業	829,349	1,053,165	1,882,514	-	4	4	4	3	なし	なし	継続	維持	維持
		子育て世代包括支援センター事業	5,680,909	1,437,830	7,118,739	-	4	3	4	3	産後ケアが必要な産婦に対して結びつかなかった可能性がある。周知方法等について再度検討が必要。	通所型の選択肢を増やし、周知方法についても再検討。	継続	維持	維持
		特定不妊治療費補助事業	1,053,129	2,638,759	3,691,888	4	4	3	4	4	県と市の助成を受けてもなお、高額な自己負担が発生するケースがあることから、助成額の見直しを検討する必要がある。	国や県の動向、県下の状況及び実績などから特定不妊治療費に要する費用を確認し、助成額や新たな申請方法の検討を行う。	継続	維持	維持
		妊婦歯科健康診査実施事業	889,509	198,000	1,087,509	3	3	3	3	3	受診率を向上させる。	引き続き母子健康手帳交付の際に歯科検診の重要性を伝えながら受診勧奨を行っていく。	継続	維持	維持
多様な保育サービスの充実を図る	子育て元気課	公立保育所運営事業	4,269,219	195,214,599	199,483,818	-	3	3	3	3	待機児童をなくすため、保育所及び事業団との連携・協力を強化する必要がある。	待機児童をなくすため、保育所及び事業団との連携・協力を強化する。	継続	維持	維持
		私立保育所運営事業	4,422,379	339,840,131	344,262,510	-	4	3	3	3	入所のニーズが増加しており、多様なサービスを展開している。行政と私立保育施設との相互連携が必要である。	制度改正等、保育施設を取り巻く環境が変化しており、各施設への情報提供や連携を図っていく。	継続	維持	維持
		私立保育所補助事業	1,453,649	13,561,508	15,015,157	-	4	4	4	3	市民ニーズに応じた保育サービスを今後も充実させる。	子ども・子育て支援制度の制度改正を踏まえ、保育サービスの充実を図る。	継続	維持	維持
		保育料軽減事業	1,434,079	9,147,300	10,581,379	4	4	4	4	3	制度改正を踏まえた、制度運営を検討する必要がある。	保育料無償化の対象とならない副食費部分について、継続して補助を実施する。	継続	維持	維持
		多子世帯保育料軽減事業	906,789	1,540,200	2,446,989	3	3	4	3	2	-	-	廃止	-	-

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性			
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト	
多様な保育サービスの充実を図る	生涯学習課	放課後児童保育事業	48,334,789	13,611,897	61,946,686	5	5	4	4	5	学級によっては人手不足のところもあり、人材確保は急務である。	教員・保護者と連携し、情報共有をして、様々な児童に対応していく。	継続	拡大	拡大	
保育所などの整備計画の検討を行う	子育て元気課	保育所維持管理事業	943,739	0	943,739	-	3	3	3	3	子ども達が安全に保育所での生活を送れるよう、施設の安全管理を徹底する。	指定管理者に、日々の安全管理の徹底を促すとともに、管理状況の報告を受け、改善策を講じる等、子どもの安全確保に努める。	継続	維持	維持	
子どもへの虐待防止対策を推進する	子育て元気課	要保護児童対策事業	6,478,849	30,900	6,509,749	-	4	4	4	4	4	課題のある児童に対して、どの関係機関がどのような関わり方をすべきなのかの役割を決める必要がある。	個別ケース検討会議を多く開催することにより、各機関の役割や会議の意味やケースに対するの共通理解の重要性を図る。	継続	拡大	維持
		子育て家庭支援訪問事業	1,069,369	685,320	1,754,689	4	4	5	4	3	3	支援が必要な家庭を的確に見出し、必要なサービスにつなげる必要がある。	各関係機関への引継ぎと要支援家庭の継続的なフォローを行う。	継続	維持	維持
		家庭児童相談室運営事業	2,488,249	1,930,220	4,418,469	4	4	4	4	4	4	市民からの相談内容に即した、各機関と連携する必要がある。	相談内容に応じた指導や寄り添い方の姿勢を即座に判断し対応する高度な知識や技術の取得が必要である。	継続	拡大	維持
		児童虐待防止対策緊急強化事業	522,509	0	522,509	4	4	4	4	3	3	児童虐待は保護者だけではなく、地域住民同士の関係の希薄化により支えあえる距離感ができていないのは、地域で抱える必要がある課題であるということの啓発を行う必要がある。	児童虐待が行われている原因は地域住民同士の関係の希薄化により支えあえる距離感ができていない等の理由による、地域にもあるのではないかとという考え方を基に啓発や関わり方を検討する。	継続	維持	維持
ひとり親家庭の自立支援をする	子育て元気課	母子寡婦福祉事業	1,076,759	876,000	1,952,759	-	4	4	4	3	3	ニーズに応じた子育て・生活支援、就職支援等の支援メニューを組み合わせたプログラムを策定し、他の専門機関との連携を充実させる必要がある。	児童扶養手当支給事務との連携を図り、現況届出時に未就労者への適切な助言や相談を行う。	継続	維持	維持
		交通遺児激励事業	1,143,269	51,046	1,194,315	4	4	3	4	3	3	学校等への照会等を行い、引き続き対象者の適切な把握に努める。	適切な対象者の把握に向け、事業の周知を図る。	継続	維持	維持
		母子家庭自立支援給付金事業	862,449	1,200,000	2,062,449	4	4	3	4	3	3	母子家庭の自立に向けての就業相談を通じて、就業能力向上のための指導や就業活動に必要な情報提供等の就業支援の充実を図る。	母子父子自立支援員の相談業務と連結しひとり親家庭の母（父）の就労を支援し、就労促進を図る。	継続	維持	維持
		母子家庭等交流事業	1,180,219	150,000	1,330,219	3	3	3	4	3	3	野外活動の参加者が減少しているため、母子福祉団体活動について、窓口での案内や広報紙によるPR等、一層の情報提供が必要である。	窓口や広報でのPRにより母子福祉団体活動を周知し母子福祉団体を支援する。	継続	維持	維持
学校給食の充実と食育の推進を図る	学校教育課	学校給食運営事業	107,579,159	110,991,752	218,570,911	5	4	4	4	3	小学校7校での自校給食調理体制を見直し、人件費を含むコスト削減について検討する。	単独調理校である那波小学校、矢野小学校給食室を廃止し、調理業務を他の5校の給食室に集約する。	継続	維持	維持	
家庭・地域・学校の連携を深める	生涯学習課	学校支援地域本部事業	1,867,669	225,900	2,093,569	4	3	3	3	3	登録ボランティアの確保。	ボランティアに地域住民が入ることで、地域の教育力が活性化される。	継続	維持	維持	
確かな学力の定着を図る	学校教育課	小学校一般事務経費	21,364,509	42,980,437	64,344,946	-	4	4	4	3	3	各小学校の規模や地域性を活かした学校運営を行うために、配当予算を有効に執行する。	新学習指導要領に対応するため、GIGAスクール構想を踏まえたICTの環境整備を進める。	継続	維持	維持
		中学校一般事務経費	3,010,109	18,046,696	21,056,805	-	4	4	4	3	3	学習指導要領改訂を見据えた各校での予算執行を徹底する。	学習指導要領改訂を見据えた各校での予算執行を徹底する。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
確かな学力の定着を図る	学校教育課	指定教育等研究研修事業	1,261,509	765,655	2,027,164	4	4	5	4	3	学習指導要領改訂に伴う、研修体制の再構築及び環境整備を進める必要がある。	中学校教科書採択の結果を踏まえ、教材研究を進める。	継続	維持	維持
		中学校外国人英語指導助手招致事業	1,363,509	4,670,815	6,034,324	5	4	4	4	3	英語教諭と外国人指導助手とのチーム・ティーチング体制の確立。	中学校英語部会を中心に、外国人指導助手の活用について検討する。	継続	維持	維持
		ぐんぐん学力アップ事業	1,488,829	802,160	2,290,989	4	4	4	4	3	全国学力学習状況調査を含む、継続的な評価・分析を行う。	小中一貫の視点での、結果分析・指導の継続。	継続	維持	維持
		英語教育推進事業	1,557,109	7,255,920	8,813,029	5	4	4	4	4	中学2・3年生を対象に、英検IBAテストを実施した。受験時期やテストのレベル等について各中学校や英語部会と連携し、再検討を要する。	英検IBAテストをについて、各中学校や英語部会と連携し、より効果の高い手法を検討する。	継続	拡大	維持
	管理課	小学校特別支援教育就学奨励事業	1,025,029	882,432	1,907,461	-	5	4	4	3	普通学級の補助対象者についても、学校等と連携し情報把握に努める必要がある。	必要な情報や制度の周知など、速やかに各学校及び対象者へ発信する。	継続	維持	維持
		中学校特別支援教育就学奨励事業	1,025,029	275,550	1,300,579	-	5	4	4	3	普通学級の補助対象者についても、学校等と連携し情報把握に努める必要がある。	必要な情報や制度の周知など、速やかに各学校及び対象者へ発信する。	継続	維持	維持
豊かな心の育成を図る	学校教育課	心豊かな体験活動推進事業	1,261,509	1,876,660	3,138,169	4	4	4	4	3	生徒が希望する職種での体験を実現させるため、事業者の確保に努める必要がある。	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、実施時期・内容等を十分検討の上、実施する。	継続	維持	維持
		適応教室事業	1,991,009	2,071,847	4,062,856	4	4	4	4	3	入室している児童生徒の、個々の課題に応じた支援を充実させる。	支援体制を維持し、継続的な支援を行う。	継続	維持	維持
		相生っ子ががやき顕彰事業	906,789	17,594	924,383	4	3	3	4	3	文化芸術に関する表彰候補者の把握について、各小中学校と共通認識のもと徹底を図る。	なし	継続	維持	維持
		創意ある学校園づくり推進事業	965,909	2,215,000	3,180,909	5	4	4	4	3	「みんなの学校事業」の幼小中一貫の取り組みについて、各中学校区で目的を共有し、連携体制を強化する必要がある。	学校、児童・生徒及び地域の実態や特性などを生かした特色ある教育活動を計画する。	継続	維持	維持
		小学校体験活動事業	1,261,509	6,620,000	7,881,509	4	4	4	4	3	各小学校区の規模や地域性等の特色を活かした計画の立案を徹底する。	各小学校においてコロナウイルス対策を踏まえた、計画・事業実施を徹底する。	継続	維持	維持
健やかでたくましい体づくりをする	学校教育課	学校医等委嘱事業	1,312,509	13,045,300	14,357,809	-	4	4	4	3	学校医が担当する学校園数や園児・児童・生徒数に偏りがある。	相生市医師会等と協議し、学校医の適正な配置を行う。	継続	維持	維持
		児童・生徒等健康管理委託事業	1,608,109	5,502,177	7,110,286	-	4	4	4	3	相生市医師会等との検診日程等の調整を円滑に行う。	コロナウイルス感染症対策を徹底し、児童生徒の健康の保持・増進に務める。	継続	維持	維持
		学校健康センター事業	2,204,509	1,990,095	4,194,604	-	3	4	4	3	軽傷等の通院日数が少ない怪我の、給付申請件数が低調なため、保護者に制度の理解を深めていただく必要がある。	入学説明会の際に、保護者への制度周知を行う。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
健やかでたくましい 体づくりをする	学校教育課	クラブ活動運営事業	1,409,309	1,566,860	2,976,169	-	4	4	4	3	部活動指導が可能な地域人材の確保が難しい。	部活動指導員を活用した指導体制の確立に向け、各中学校と連携し事業の推進を図る。	継続	維持	維持
		学校教育ペーロン祭協賛事業	1,409,309	445,600	1,854,909	3	3	4	4	3	なし	なし	継続	維持	維持
		学校体育振興事業	1,016,909	4,891,690	5,908,599	4	3	4	4	3	なし	相生市中学校体育連盟と連携し、コロナウイルス感染症対策を徹底した事業実施に努める。	継続	維持	維持
地域医療に貢献できる人を育てる	看護専門学校	看護専門学校運営事業	85,951,359	105,150,339	191,101,698	4	3	4	4	4	出願者について、前年度の対前年比19.4%増から同25.3%の減に転じた。引き続き優秀な学生確保のための一層の取り組みが必要である。	受験生に対し訴求力の高い国家試験100%の達成・維持のため、質の高い教育の実践、広報活動、入試制度の改革を進める。	継続	拡大	維持
充実した高等教育の環境づくり	企画広報課	教育特区事業	1,291,069	38,500	1,329,569	4	4	3	4	3	文部科学省からの点検調査等を踏まえ、適切な学校運営が行われるよう指導・監督をする必要がある。	市と学校が密に連携を図り、適切な学校運営が行われているか指導・監督を行う。	継続	維持	維持
教育施設を整備する	管理課	小学校管理事業	3,722,469	57,596,596	61,319,065	-	4	3	4	3	パソコン更新を進める上で、セキュリティについて高める必要がある。	学校教育課と連携しながらセキュリティポリシーを策定する。	継続	維持	維持
		中学校管理事業	3,485,989	25,323,372	28,809,361	-	4	3	4	3	パソコン更新を進める上で、セキュリティについて高める必要がある。	学校教育課と連携しながらセキュリティポリシーを策定する。	継続	維持	維持
		学校教育施設整備基金事業	433,829	2,008,701	2,442,530	-	4	4	4	3	長期的な改修計画のなかで、基金の使用計画を検討する必要がある。	今後の施設改修計画において、基金目的に合致する事業に財源として検討する。	継続	維持	維持
		幼稚園管理事業	2,953,909	35,473,795	38,427,704	5	4	4	4	5	国の働き方改革により、女性の就労率が上昇していることによる就園率が低下している。	共働き世帯であっても短時間勤務の世帯などが就園可能なサービスを検討する。	継続	維持	維持
		小学校施設整備事業	4,467,309	24,730,859	29,198,168	5	4	5	4	3	施設の老朽化により、修繕の必要性が増加している。	児童の安全を最優先に考え、優先順位を持って改修を進める。	継続	維持	維持
		中学校施設整備事業	3,166,669	238,288,327	241,454,996	5	4	5	4	3	施設の老朽化により、修繕の必要性が増加している。	生徒の安全を最優先に考え、その上で優先順位を持って改修を進める。	継続	維持	維持
		幼稚園施設整備事業	2,841,509	57,127,980	59,969,489	5	4	4	4	3	施設の老朽化が進んでいる施設もあり、修繕の必要性が増加している。	園児の安全確保を優先に考え、適切な優先順位を持って改修を進める。	継続	維持	維持
教育の機会均等を確保する	管理課	小学校要・準要保護児童就学援助事業	1,084,149	1,516,858	2,601,007	-	5	4	4	3	対象世帯に情報が届くような周知方法が必要である。	ホームページ及びチラシ等での情報周知を図る。	継続	維持	維持
		中学校要・準要保護生徒就学援助事業	1,084,149	2,971,659	4,055,808	-	5	4	4	3	対象世帯に情報が届くような周知方法が必要である。	ホームページ及びチラシ等での情報周知を図る。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
教育の機会均等を確保する	管理課	相生市奨学金事業	1,291,069	560,000	1,851,069	5	5	4	4	3	現状にあわせた見直しを行い、事務の効率化を図る。	規則改正も含めて検討する。	継続	維持	維持
		小学校通学費補助事業	906,789	468,370	1,375,159	5	5	3	4	3	現状の手段で課題等はない。	現状を維持する。	継続	維持	維持
		中学校通学費補助関係事業	788,549	134,244	922,793	5	5	4	4	3	適応教室通学者も対象としており、現状では課題等はない。	現状を維持する。	継続	維持	維持
子どものやる気を引き出す教職員を育成する	学校教育課	教育研究所運営事業	1,845,259	2,700,905	4,546,164	4	4	4	4	3	学習指導要領の改訂に伴う、研修内容・体制等の見直し。	学習指導要領の改訂に伴う、研修内容・体制等の見直し。	継続	維持	維持
子どもの育成環境の充実を図る	学校教育課	矢野・若狭野小学校交流事業	1,409,309	68,200	1,477,509	4	4	3	4	3	事業計画が固定化されつつあるため、児童数や学年、ニーズに応じた計画を立案する必要がある。	なし	継続	維持	維持
		相生市小中一貫教育推進事業	1,704,909	110,339	1,815,248	5	5	4	4	3	先進地視察や、事例研究により得た情報・成果を教職員へ、フィードバックする体制を構築する必要がある。	幼稚園を含めた、幼小中一貫の取り組みを推進する。	継続	維持	維持
	管理課	預かり保育事業	7,535,349	565,925	8,101,274	5	5	3	5	5	利用者増により有効性のある事業となっているが、それに伴う指導員の確保が課題である。	預かり保育指導員の資格について、学童保育を参考にするなど検討する。	継続	維持	維持
		市立幼稚園保育料軽減事業	433,829	0	433,829	5	5	5	4	-	-	-	廃止	-	-
生涯にわたって学べる体制を整備する	生涯学習課	生涯教育企画調整事業	374,709	1,978,120	2,352,829	-	4	3	3	3	公民館運営審議会と内容が重複する部分があり、統合した。	社会教育委員会との連携を図る。	継続	維持	維持
		相生っ子学び塾事業	4,252,869	3,295,410	7,548,279	4	4	3	3	3	珠算の対象を拡大したことにより、講師一人当たりの対象児童数が増え、細かい指導が困難になった。そのためボランティア講師の確保が急務である。	外国語が教科となったため、これまで以上に基礎学力の定着は必要となっている。授業が遅れている児童が取り残されないように細かい指導を行っていく。	継続	維持	維持
サービスの充実を図る	生涯学習課	公民館管理事業	6,298,469	16,264,554	22,563,023	-	4	4	4	4	施設の老朽化による管理費の増大が課題。	トイレの洋式化や空調の改修を行い、幅広い年代が利用しやすい施設となるようすすめていく。	継続	維持	拡大
		多目的研修センター管理事業	1,583,109	4,032,781	5,615,890	-	4	4	4	3	施設の老朽化が課題。	施設のバリアフリー化を図る。	継続	維持	維持
		図書館管理運営事業	14,075,769	39,818,390	53,894,159	-	4	4	4	3	市内各施設に設置している図書返却箱により利便性が向上しているがより有効に利用してもらえよう図る。	開館時間延長、祝日開館の周知をさらに図る。	継続	維持	維持
		公民館活動事業	8,363,659	13,674,253	22,037,912	4	4	3	4	4	市民ニーズに合わせた事業を行う。	公民館だより等で広報の充実を図る。	継続	拡大	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
サービスの充実を図る	生涯学習課	多目的研修センター活動事業	2,703,329	2,603,382	5,306,711	4	4	3	4	3	主催事業の参加者増に努める。	ホームページなどで、広報の充実を図る。	継続	維持	維持
		図書館活動事業	7,092,219	7,863,382	14,955,601	4	4	5	5	3	学校、公民館図書室等の連携の促進を図る。	指定管理者による事業、図書選定など注意深く見守る。	継続	維持	維持
青少年健全育成体制を整備する	生涯学習課	青少年育成補助金事業	552,069	185,000	737,069	3	4	4	3	3	少子化により会員数が減少傾向である。	団体の活動に対する検証を続け、団体の存在を周知する。	継続	維持	維持
青少年活動の機会や場の充実を図る	管理課	こども学習センター管理事業	2,347,309	64,577,336	66,924,645	4	4	4	4	3	施設の老朽化により改修箇所が増加しているが、適切な優先順位を持って改修を進める。	利用者の安全を最優先に考え、優先順位を持って改修を進める。	継続	維持	維持
	生涯学習課	青少年育成事業	4,262,029	724,772	4,986,801	4	3	3	3	5	少子化により、成人式対象者が減少している。参加率を上げるために、成人式の内容を実行委員会と話し合っていく。	市民ニーズに応えるため、参加しやすい日程で実施している。	継続	拡大	拡大
		放課後子ども教室推進事業	3,077,949	1,630,394	4,708,343	4	4	4	4	3	児童6人に対してサポーターが1人になるように地域ボランティアの確保。	未来を担う子どもたちに、伝統的な遊び等を体験できるような環境を整備する。	継続	維持	維持
補導活動や相談体制の充実を図る	学校教育課	補導委員活動事業	965,909	1,487,920	2,453,829	-	4	3	4	3	関係機関の役割を明確にし、協力体制を維持する。	補導委員会総会等の場で、関係機関と現状課題、本年度取り組みの共有を徹底し、事業を推進していく。	継続	維持	維持
地域ぐるみで健全育成を推進する	企画広報課	相生市民さわやかあいさつ運動事業	463,389	395,604	858,993	3	3	3	3	4	在庫数や配布数、購入数など啓発用のほりの適正な管理が必要である。	年間の必要数や地域に設置しているのほりの状況把握に努める。	継続	拡大	維持
	学校教育課	青少年問題協議会運営事業	1,409,309	106,400	1,515,709	-	4	4	4	3	なし	なし	継続	維持	維持
		青少年健全育成活動事業	965,909	6,229,054	7,194,963	-	5	4	4	3	なし	なし	継続	維持	維持
市民文化活動を振興する	学校教育課	芸術文化活動振興事業	522,509	0	522,509	2	1	3	3	3	なし	なし	継続	維持	維持
	生涯学習課	スポーツ・文化芸術顕彰事業	404,269	105,600	509,869	4	3	3	3	3	情報把握の効率性、正確性を高めていく。	各文化団体などとの情報共有に努める。	継続	維持	維持
		芸術文化振興補助金事業	788,549	1,120,000	1,908,549	4	4	3	4	3	高齢化等により、各団体の会員数が減少傾向にある。	各団体の活動に対して検証と見直しを訴え、成果の向上を促すとともに、新規団体の入会を推進する。	継続	維持	維持
文化事業を実施する	地域振興課	中学生ペーロン推進事業	877,229	300,000	1,177,229	4	4	4	4	3	小学校の体験乗船でも往復600mで競漕を行っているが、中学生ペーロンは直線300mの競漕しか行っていない。	ペーロン競漕の魅力の一つでもあるターンを体験できるよう、往復600mの競漕の実施を教育委員会に要望していく。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
文化事業を実施する	生涯学習課	芸術文化振興事業	5,210,989	2,524,604	7,735,593	4	4	4	4	3	文化会館の持つ機能を有効に活用し、より質の高い事業となるように文化会館管理係とも協力していく。	市民のニーズを聞きながら、より多くの市民に参加していただけるように見直しを行う。	継続	維持	維持
文化施設の充実を図る	生涯学習課	相生市文化会館管理運営事業	21,959,359	55,533,327	77,492,686	4	4	4	5	5	より多くの人に関心を持ってもらえる、魅力的な事業の検討が必要。	効率的な周知方法を検討する。	継続	維持	維持
文化財の保存と活用を図る	生涯学習課	文化財運営事業	2,676,159	1,406,084	4,082,243	4	4	4	4	3	市内に残る文化財の維持管理をどのようにしていくか。	史跡パンフレットや歴史講座、史跡めぐりなどの資料館事業をとおして、市民に市内に残る文化財のPRを行う。	継続	維持	維持
		資料館管理事業	4,359,649	2,578,224	6,937,873	4	4	4	4	5	施設の有効活用を図るとともに、貴重な資料を保存する環境を整える。	引き続き資料館の展示物の入替や特別展を実施するとともに、歴史講座等の市民参加型の事業を実施する。	継続	拡大	拡大
多文化共生を推進する	企画広報課	国際交流事業	1,778,809	220,000	1,998,809	4	4	4	4	3	新規ボランティアの加入があり、さらに市（事務局）、企業等との連携及び調整が重要である。	関係機関等とのスムーズな連携体制の確立する。	継続	維持	維持
スポーツ施設の整備を行う	体育振興課	市民体育館管理事業	3,295,309	9,621,867	12,917,176	-	3	3	3	3	災害時の第一次避難所であることから、ライフライン断絶時、避難所として機能するため、設備の充実を図る必要がある。	施設の良好な状態を保ちつつ、有効に利用していただけるよう意識をもって管理していく。	継続	維持	維持
		市民プール管理運営事業	965,909	6,152,200	7,118,109	-	4	4	3	2	施設が老朽しており、有効な維持管理が求められる。	指定管理者と連携をとりながら今後も適正管理に努めていく。	継続	縮小	維持
		市民グラウンド管理運営事業	3,239,109	17,777,594	21,016,703	-	3	3	3	3	施設の一部が老朽化しており、不調の早期発見に努め、対処する。	使用実態に即した委託管理を行い、良好な状態を維持し事業費の節減に努める。	継続	維持	維持
		温水プール管理運営事業	2,769,069	22,951,370	25,720,439	-	4	4	4	3	利用者が多い施設であるため、安定確実な稼働を確保する必要がある。	異常の早期発見と指定管理者の専門的見地から市と連携し計画的な施設維持に努め、適正な管理を進める。	継続	維持	維持
スポーツ活動の支援・充実を図る	地域振興課	海洋訓練教室推進事業	552,069	718,436	1,270,505	2	3	2	4	3	主に会員11名のみが活動している状態である。	海がある街に住む相生の子供たちの未来に影響を与える事業であり、事業の組み立てから改善していく必要がある。	継続	維持	維持
		社会体育計画管理事業	2,015,289	160,830	2,176,119	-	3	3	3	3	委員構成の若返りと女性委員割合を増やしていく必要がある。	なし	継続	維持	縮小
	体育振興課	スポーツ活動推進事業	5,528,549	2,188,885	7,717,434	4	4	4	4	3	各団体の自主的な運営が進むよう、情報共有をはじめとした連携が必要である。	各事業の一人当たりに係る必要事業費等を抑えつつ、有効な事業費の執行に努めていく。	継続	維持	縮小
		ジュニアスポーツ振興事業	5,453,189	1,380,000	6,833,189	4	4	4	4	4	少子化と種目の多様化により、参加人数に影響がでている。	関係団体との連携、調整により日程や事業内容を充実させる。	継続	拡大	維持
		レクリエーションスポーツ振興事業	6,850,309	3,844,578	10,694,887	4	3	4	4	3	高齢化社会に対応すべく、目標達成のため事業内容と運営方法について関係団体と検討する。	多世代で楽しめる「アジャタ」では市民大会開催や、地域・職域への貸し出しを行い、未経験の方に参加の機会を提供する。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性			
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト	
スポーツ活動の支援・充実を図る	体育振興課	スポーツ教室事業	1,577,909	765,760	2,343,669	4	4	4	4	3	教室開催時期以外にも自主的にスポーツができるよう普及促進を図る必要がある。	教室開催のPRを積極的に行い、新規参加を促す。	継続	維持	維持	
		スポーツ・文化芸術顕彰事業	2,296,109	93,100	2,389,209	4	4	4	4	3	受賞資格が明確になっている。	対象者の的確な把握を行うこと。	継続	維持	維持	
スポーツリーダーを育成する	体育振興課	スポーツ推進委員事業	2,820,069	3,217,400	6,037,469	-	4	3	4	3	地域スポーツリーダーの確保や育成が重要であり、多様な種目、地域から委員を選出し、組織の新陳代謝を図っていく必要がある。	組織として活動の安定を図りつつ、将来を考慮した効率的な配置を行い、コストの削減を図る。	継続	維持	維持	
人権関係行政の連携・協働を推進する	総務課	地域改善対策事業	1,113,709	0	1,113,709	3	3	4	4	3	地元との協議をしながら、今後のあり方を検討する必要がある。	引き続き、地元との信頼関係を構築しながら、今後の施策を検討していく。	継続	維持	維持	
人権啓発活動を推進する	総務課	隣保館活動事業	1,291,069	1,064,172	2,355,241	4	4	3	4	3	インターネットの普及に伴い、インターネット等への差別的な書き込みへのモニタリングを実施していく必要がある。	定期的にインターネット・モニタリングを実施し、監視による抑止に取り組んでいく。	継続	維持	維持	
	地域振興課	男女共同参画推進事業	5,606,829	693,800	6,300,629	4	4	4	4	3	プラン（中間改定）に基づき、重点施策及び数値目標の達成に向けた進行管理を行う。	市民啓発グループと協働により事業を実施し、相生市男女共同参画センターの有効活用を行う。	継続	維持	維持	
	人権教育推進室	人権啓発事業	6,286,709	7,778,209	14,064,918	4	4	4	4	4	学習会や講演会のテーマ、啓発紙の内容に新しい人権課題や市民のニーズを反映させ、市民各層の学習の機会の拡充を図る。	国や県、社会の動向と市民のニーズの把握をもとにした人権啓発を展開し、幅広い年齢層に対応した啓発活動に努める。	継続	維持	維持	
人権教育を推進する	人権教育推進室	人権教育事業	9,242,709	2,638,315	11,881,024	4	4	4	4	4	児童生徒や市民への教育活動の効果を高めるために、教職員、行政職員の人権意識の高揚を図る研修を継続、充実させる。	第5次総合計画の指標「人権が尊重されている市」と感じる市民が増えるよう、児童生徒の人権意識を高める教職員の育成を継続する。	継続	維持	維持	
地域医療体制を充実する	子育て元氣課	献血推進事業	987,349	0	987,349	-	4	4	5	3	引き続き献血の啓発を継続して行う必要がある。	市民カレンダーや広報紙等に掲載し、周知と啓発を図る。	継続	維持	維持	
		若年者の在宅ターミナルケア支援事業	808,949	0	808,949	-	3	3	3	3	3	利用実績なし。	サービスの周知。	継続	維持	維持
		救急医療施設運営事業	1,016,909	19,459,410	20,476,319	-	3	3	3	3	3	小児救急において、夜間及び休日の受け入れに空白日がある。	小児救急受け入れ空白日解消のため、中播磨圏域との連携を強化する。	継続	維持	維持
安定した市民病院の運営を行う	市民病院	病院管理事務事業	5,344,709	0	5,344,709	-	4	4	4	3	地域包括ケア病床導入により稼働率が上昇しているため医療スタッフの負担が増加している。	看護師の増員を図る。	継続	維持	維持	
		病院運営事務事業	7,894,709	0	7,894,709	5	4	4	5	4	4	地域包括ケア病床の適正な運営に務める必要がある。	訪問リハビリの実施。	継続	維持	維持
健康づくり意識を醸成する	子育て元氣課	保健対策推進事業	2,938,309	350,000	3,288,309	-	4	4	4	3	国・県からの情報を把握し、関係機関との連携を図る	各協議会により審議された事柄を施策に反映する。	継続	維持	維持	

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
健康づくり意識を醸成する	子育て元氣課	健康づくり推進事業	3,066,749	2,016,490	5,083,239	-	4	2	4	3	胃がんリスク検診の認知度が低いこともあり、大幅に受診者の減少に繋がった。	乳幼児健康診査や子宮がん検診結果通知時にチラシを同封する。	継続	維持	維持
		後期高齢者健康増進事業	1,499,029	5,288,680	6,787,709	-	3	4	4	3	外部会場は階段の勾配が強いため高齢者にとって負担がかかる。	安全に検診を受診してもらえるよう自治体への説明と会場設定を行う。	継続	維持	維持
		健康ポイント制度事業	1,888,709	305,930	2,194,639	4	3	3	4	3	達成者は増加しているが、より幅広い年代に拡大するよう、引き続き普及・啓発等を行っていく。	達成者がより幅広い年代に拡大するよう、引き続き普及啓発を行っていく。	継続	維持	維持
病気などの早期発見と早期治療を推進する	子育て元氣課	健康増進事業	2,239,169	21,633,255	23,872,424	-	4	4	4	3	新規受診者を取り込む。	個別通知時に名入れの問診票を送付し、受診の意識付けを行い新規受診者を取り込む。また医療機関にポスターを掲示し、周知を図る。	継続	維持	維持
感染症のまんえんを予防する	環境課	衛生害虫駆除事業	552,069	70,456	622,525	4	4	4	4	3	なし	なし	継続	維持	維持
		公衆浴場設備改善資金利子補給補助事業	463,389	0	463,389	3	3	3	4	3	なし	なし	継続	維持	維持
	子育て元氣課	予防接種事業	2,916,699	65,043,640	67,960,339	-	4	4	4	3	勧奨の機会を捉え、引き続き対象者への効率的かつ有効な周知が必要。	勧奨の機会を捉え、引き続き対象者への効率的かつ有効な周知をする。	継続	維持	維持
		感染症予防事業	1,968,029	0	1,968,029	-	3	3	3	3	新型コロナウイルスのように、想定外の感染症に対応する必要がある。	水害等用の消毒石灰の準備だけでなく、想定外の感染症にも対応する必要がある。危機管理課と連携しながら事業を進める必要がある。	継続	維持	維持
食育を推進する	子育て元氣課	食育推進事業	1,853,749	15,248	1,868,997	-	4	4	4	3	各担当課での食育の取組について共有をはかり、更なる連携が必要。	3年間取り組むテーマを決め、各担当課、関係団体等連携をしながら活動し、事業の共有をはかる。	継続	維持	維持
福祉に対する意識の高揚を図る	長寿福祉室	介護マーク普及啓発事業	522,509	0	522,509	3	3	3	-	-	配布数の増加ではなく、一般市民に対する介護マークの更なる普及啓発が必要。	介護マークの普及啓発について、単独ではなく、「認知症サポーター養成講座」等のまちかど出前講座とあわせて周知していく。	廃止	-	-
地域福祉の体制づくりと各団体による活動を支援する	社会福祉課	民生児童委員運営事業	1,734,469	8,095,720	9,830,189	-	5	5	5	3	小地域地域福祉活動の推進(隣近所での見守り・安心活動)。	民生児童委員協議会・自治会・社会福祉協議会との連携の強化。	継続	維持	維持
		戦没者遺族等援護事業	847,669	402,780	1,250,449	-	3	3	3	3	戦没者遺族の高齢化が進んでいるため、各種事業の広報の方法等を再考する必要がある。	各種行事参加数の維持に努める。	継続	維持	維持
		更生保護活動補助事業	847,669	435,000	1,282,669	-	4	4	4	4	定年制の完全実施により、保護司に欠員が生じている。今後保護司の確保が問題となっている。	保護司の待遇の見直し(処遇面・精神面のサポートや経済的手当ての充実等)	継続	維持	拡大
		日本赤十字社事業	1,025,029	0	1,025,029	-	4	4	5	3	日赤活動、奉仕団活動の周知と災害時に備えた訓練実施。	災害時に備えた訓練実施。西播磨赤十字奉仕団研修を主催し、近隣地域を含めた訓練も行う。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性			
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト	
地域福祉の体制づくりと各団体による活動を支援する	社会福祉課	戦没者遺族等団体活動補助事業	670,309	150,000	820,309	4	4	4	4	3	会員の高齢化に伴い会員の減少が見込まれる。	会員継続の働きかけを行う。また、青年部への会員移行を推進する。	継続	維持	維持	
		社会福祉協議会活動事業	1,231,949	15,900,000	17,131,949	4	4	4	4	3	地域福祉を推進するために、市民のニーズを把握する必要がある。	市民ニーズの把握のため、各種団体へのヒアリングやアンケート調査を実施。	継続	維持	維持	
ユニバーサル社会づくりを推進する	社会福祉課	住みよい福祉のまちづくり事業	1,113,709	0	1,113,709	4	4	4	4	3	歩行困難者の社会参加の促進を図るために制度の普及啓発に努める必要がある。	窓口及び広報紙等、制度の周知方法を検討する。	継続	維持	維持	
	子育て元気課	地域自殺対策緊急強化事業	1,429,709	111,340	1,541,049	4	4	3	4	3	広報やホームページ等、周知方法が限られている。	従来のように広報やホームページにて掲載。さらに子育て応援アプリを活用し周知を図る。	継続	維持	維持	
地域福祉活動の拠点の利用促進を図る	社会福祉課	総合福祉会館管理運営事業	995,469	21,820,680	22,816,149	-	4	4	4	3	地域福祉活動拠点としての機能を維持できるように、計画的な維持修繕を行う。	地域福祉活動拠点としての機能を維持できるように適切な維持修繕を行う。	継続	維持	維持	
	長寿福祉室	老人いこいの家等管理事業	640,749	1,606,149	2,246,898	-	3	3	3	3	施設の利用者が固定化されている。	利用者の増加をめざし、周知を図る。	継続	維持	維持	
		老人福祉センター管理事業	522,509	144,025	666,534	-	-	-	-	-	施設の解体に向けた検討が必要。	施設の解体に向けて検討していく。	廃止予定	-	-	
		生きがい交流センター管理運営事業	1,291,069	9,141,627	10,432,696	4	4	3	3	3	一般利用者、セミナー参加者ともに減少しており、高齢者へのニーズ調査、ニーズに合った講座の開設準備を行う。	生きがい交流センターと連携を図り、具体的なニーズ調査、計画的な講座開講に向けての準備を行う。	継続	維持	維持	
生きがいづくりを推進する	長寿福祉室	敬老事業	1,675,349	6,213,769	7,889,118	4	3	4	3	3	80歳到達記念写真の実績が対象者の約7割となっている。内容の検討をしていく必要がある。	80歳到達者の祝福方法について、実施方法及び内容を引き続き検討する。	継続	維持	維持	
	生涯学習課	高齢者教育事業	2,353,949	1,180,140	3,534,089	5	3	4	3	3	学習を通して地域のリーダーとして活躍いただけるような意識付けをする。	市民ニーズに応えるため、参加しやすい日程で開講している。	継続	維持	維持	
社会参加と交流を促進する	長寿福祉室	高年クラブ等社会活動促進事業	1,586,669	2,958,335	4,545,004	4	4	4	2	3	会員数が減少傾向にあり、高年クラブ未加入者に対し、新しい取り組みを行い、加入促進を図る必要がある。	高年クラブ未加入の方向けに、高年クラブの活動の参加や体験できる機会をもうけ、加入促進につなげたい。(スポーツ大会、世代交流福祉大会等)	継続	維持	維持	
介護サービスを充実する	長寿福祉室	介護保険総務管理事務	1,793,589	11,540,154	13,333,743	-	3	3	4	3	介護保険制度を適正に実施していくため、必要なシステム改修などの総務管理を行っていく必要がある。	介護保険制度を適正に実施していくため、必要なシステム改修などを行う。	継続	維持	維持	
		介護保険料賦課事業	3,744,549	857,843	4,602,392	-	5	4	3	3	3	保険料の徴収率を上げることが課題である。	保険料や被保険者証送付時のチラシを改善し、保険料の利用目的や制度の周知を図ることにより納付意識を高め、徴収率の向上を目指す。	継続	維持	維持
		介護認定審査会事業	3,352,879	2,463,500	5,816,379	-	4	3	4	3	3	介護認定の適正化(認定の不要な人への案内)。	新任の審査会委員については、研修を受講してもらい、スキルアップを図ってもらう。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
介護サービスを充実する	長寿福祉室	認定調査事業	8,725,259	14,209,488	22,934,747	-	4	3	4	3	状態が安定していない等、調査時期が適切でないケースがあった。	認定調査員自らが、調査結果の点検を行い、適正な認定調査に努め、調査員のスキルアップを図る。	継続	維持	維持
		介護保険給付事務	3,981,029	2,566,285,554	2,570,266,583	-	5	4	4	3	事業所への実施指導や監査、ケアプランチェック等の適正化を行い、介護給付費の適正化を図る。	効率的な点検体制を構築し、給付費の適正化を図っていく。	継続	維持	維持
		介護給付費等費用適正化事業	6,679,559	4,869,035	11,548,594	-	4	4	4	4	介護認定適正化調査員だけでは、介護認定業務はカバーできず、職員がフォローしている。	効率的な点検体制を構築し、給付費の適正化を図っていく。	継続	拡大	維持
		家族介護用品支給事業	611,189	675,800	1,286,989	3	3	3	4	3	利用者数が少ないため、実施について再検討が必要。	さらなる周知を図る必要がある。	継続	維持	維持
		家族介護慰労金支給事業	470,779	120,000	590,779	3	2	2	3	3	制度利用者が少ない。	さらなる制度の周知を図る。	継続	維持	維持
		成年後見制度利用支援事業	1,350,189	260,000	1,610,189	4	4	3	4	3	成年後見制度の利用が必要な人を的確に把握し、迅速に対応する。	西播磨4市3町や西播磨成年後見支援センターと協力し、後見制度のさらなる普及啓発を図る。	継続	維持	維持
		在宅介護緊急対策事業	581,629	3,300,000	3,881,629	4	3	3	3	3	今後、在宅生活を支援する要のサービスとなりうると考えられる。ケアマネジャー等の専門職にもサービスについて啓発していく。	在宅生活を支援する要のサービスとして、ケアマネジャー等の専門職にもサービスについて啓発していく。	継続	維持	維持
		訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業	492,949	0	492,949	3	3	3	3	3	令和元年度は実績なし。潜在的なニーズはあるため、対象事業所へ制度の案内をしていく必要がある。	介護報酬の単価に合わすため、補助基準額の見直しを行う。	継続	維持	維持
		老人福祉施設整備事業	1,180,219	26,550,400	27,730,619	4	4	4	4	3	構の図の耐震診断により、安全性の確認がとれた。今回の検査により、煙突撤去の必要性が指摘されており、今後撤去工事を計画していく必要がある。	全庁的な施設整備（修繕等）計画が必要。	継続	維持	維持
介護予防などを推進する	市民課	高齢期移行者医療費助成事業	1,721,249	6,873,187	8,594,436	-	4	4	4	3	国民健康保険、その他の公費負担医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	係内・係外の連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持
		高齢重度障害者医療費助成事業	1,396,089	28,971,177	30,367,266	-	4	4	4	3	障害要件等の確認を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	障害要件等の確認を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持
		後期高齢者医療保険事業	15,365,249	1,040,282,408	1,055,647,657	-	5	5	4	3	国民健康保険、高齢重度障害者医療費助成事業との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	国民健康保険等との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持
		鍼灸マッサージ治療費助成事業	479,469	1,448,000	1,927,469	3	3	4	4	3	対象年齢人口に占める申請者数の割合は減少している。	第3期行財政健全化計画に基づいた年齢要件の段階的な引き上げを行っているところであり、当分の間、計画通りに進める。	継続	維持	維持
	子育て元氣課	健康大学講座事業	1,127,029	400,000	1,527,029	-	4	4	4	3	新規参加者が取り込めるような講座内容の検討も必要である。	新型コロナウイルス感染症により開催中止。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
介護予防などを推進する	長寿福祉室	子育て元気課 介護予防推進講座事業	1,350,189	0	1,350,189	-	4	4	4	3	講座の内容を参加者に日常生活で継続して実践してもらうことが必要である。	各専門職の講話に加え、フレイル(予防)全体についての内容も講座に含めることで、参加者のフレイル予防に関する意識の向上を図る。	継続	維持	維持
		老人保護措置事業	1,941,389	72,053,908	73,995,297	-	5	4	4	3	問題点が多い入所者への対応。	関係機関、ケアマネジャーなどと協力関係、情報共有などを密にし、円滑かつ安全に在宅から施設につなぐことが出来るように取り組む。	継続	維持	維持
		老人福祉施設等利用者負担額減免措置事業	1,438,869	32,251	1,471,120	-	4	4	3	3	社会福祉法人の積極的な制度への貢献体制が必要。	市内の社会福祉法人及びケアマネジャーへの更なる制度の周知に努める。	継続	維持	維持
		介護予防把握事業	758,989	3,000,000	3,758,989	-	4	3	4	3	早い段階からの支援につなげる必要がある。	個別の訪問だけでなく、住民主体の自主グループへの訪問を実施していく。	継続	維持	維持
		一般介護予防事業評価事業	965,909	2,398,000	3,363,909	-	3	3	3	3	債務負担を設定し、2ヶ年度の契約を締結。他の多くの市町も同様のスケジュールであり、委託先の確保が困難。	今年度調査なし。次期計画時も前倒ししてニーズ調査を実施していく。	継続	維持	維持
		しあわせ基金事業	1,261,509	1,368,000	2,629,509	4	4	4	3	3	社会福祉協議会が2年度新たな移送事業を行うことから方向性を適宜見直す必要がある。	次年度計画について、従来よりも前倒しして、事業の方向性、事業内容について社会福祉協議会と連携を図る。	継続	維持	維持
		老人短期入所運営事業	729,429	57,726	787,155	4	4	4	4	3	養護老人ホームとの情報共有などの連携の必要性。	虐待案件などで緊急に、かつ慎重に対応が必要な場合が多いのでより密で正確な連携を図る。	継続	維持	維持
		高齢者等住宅改造助成事業	1,320,629	4,443,559	5,764,188	5	4	4	4	3	工事箇所ごとの限度額が撤廃されたことにより、助成額が大幅に増えている。	書類の精査により、補助対象工事費と対象外工事費を適切に処理する。	継続	維持	維持
		高齢者在宅生活支援事業	463,389	26,000	489,389	4	3	3	3	3	制度利用者が少ない。	更なる制度の周知を図る。	継続	維持	維持
		アイアイコール事業	818,109	2,429,594	3,247,703	4	4	4	4	3	補助員のなり手が不足している。	地域で支え合う大切さを普及させ、補助員になることへの拒否感を軽減させる。	継続	維持	維持
		お元気コール事業	1,025,029	305,890	1,330,919	3	3	3	3	3	週に一度と頻度が高いため、状況の変化に関する連絡が遅れると事業に支障をきたす恐れがある。	地域でのつながりを強化するため、事業委託を地縁団体へ円滑に意向できるように調整を行う。	継続	維持	維持
		ひとり暮らし老人名簿事業	1,350,189	0	1,350,189	4	4	4	4	3	民生児童委員の訪問を拒否される高齢者もあり、すべてのひとり暮らし高齢者の把握することは困難である。	気になる高齢者は、在宅介護支援センターや社会福祉協議会の専門職と連携し、必要な支援や見守りへ繋げるよう努める。	継続	維持	維持
		救急医療情報キット配付事業	552,069	0	552,069	3	4	4	4	3	キットの中に記している情報が更新されておらず、緊急時に機能しない例がある。	利用者に情報を更新してもらうよう、広報紙や民生委員を通じて呼びかける。	継続	維持	維持
配食サービス事業	1,320,629	4,442,264	5,762,893	4	3	3	3	3	認知症等により、配食券を紛失してしまうケースがある。	民生委員やケアマネジャーと連携し、確実に配食サービスが受けられるよう調整していく。	継続	維持	維持		

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性				
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト		
介護予防などを推進する	長寿福祉室	認知症高齢者サポート事業	2,975,989	288,335	3,264,324	5	4	4	4	3	若い世代にも受講してもらうようにアプローチする。	さらなるスキルアップに向けて研修を実施する。	継続	維持	維持		
		高齢者見守り事業	2,355,229	60,937	2,416,166	4	4	3	4	3	見守りSOSネットワーク関係機関、協力機関に事業内容及び役割を再認識してもらう必要がある。	地域での見守り体制を構築してもらうために、継続して見守り声かけ訓練を実施する。	継続	維持	維持		
		介護予防・生活支援サービス事業	2,384,789	72,965,304	75,350,093	4	4	4	3	5	住民主体のサービスの実施を進めるにあたり、市、生活支援コーディネーター、住民と連携をはかることが重要。	事業が円滑に進むよう、新規で立ち上げを行う団体と密に連携を図る。	継続	拡大	拡大		
在宅福祉の窓口を充実する	長寿福祉室	地域包括支援センター運営事業	3,862,789	55,317,091	59,179,880	-	4	2	3	5	社会保障充実分については、重点目標と年間スケジュールをたてることで、ある程度進んできたが、包括の職員間での連携や情報共有に課題がある。	三者（包括・在介・SC）連携強化の為、三者による住民主体の集いの場への訪問を実施。	継続	拡大	拡大		
		市民後見推進事業	1,468,429	1,480,487	2,948,916	-	3	4	4	3	3	市民後見人養成講座の周知。	養成した市民後見の活動の場の検討、周知に努める。	継続	維持	維持	
相談支援体制を充実する	社会福祉課	障害者地域生活支援事業	11,585,339	41,446,403	53,031,742	-	4	3	4	3	本市の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施する必要がある。	事業の内容を十分に周知し円滑な実施に努めるとともに、利用者に配慮した事業の実施に努める。	継続	維持	維持		
		成年後見制度利用支援事業	729,429	240,000	969,429	4	4	3	4	3	成年後見制度を利用することが有用であると認められる者が当該制度を利用できるように、関係機関等への周知が必要である。	西播磨成年後見支援センター等の関係機関との連携及び情報共有を図る。	継続	維持	維持		
		基幹相談支援センター等運営事業	2,384,789	0	2,384,789	5	5	5	4	3	3	各種の相談機関等との連携強化の取組を更に進めていく必要がある。	計画的な連携会議の開催等、各種の相談機関等との連携体制の強化を図る。	継続	維持	維持	
雇用を促進し、就労への支援をする	社会福祉課	障害者自立支援事業	15,984,239	653,640,276	669,624,515	-	4	3	4	5	サービスの種類が増加し、利用者のニーズや内容も多岐にわたるため、事務量が增加している。効率的な事務を行う必要がある。	新しい制度やサービス内容について適切な事務執行を図る。	継続	拡大	拡大		
障害福祉サービスを充実する	市民課	重度障害者医療費助成事業	1,802,539	50,055,351	51,857,890	-	4	4	4	3	3	障害要件等の確認を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	障害要件等の確認を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持	
		障害者自立支援事業	15,984,239	653,640,276	669,624,515	-	4	3	4	5	5	サービスの種類が増加し、利用者のニーズや内容も多岐にわたるため、事務量が增加している。効率的な事務を行う必要がある。	新しい制度やサービス内容について適切な事務執行を図る。	継続	拡大	拡大	
	社会福祉課	特別障害者手当等支給事業	995,469	9,059,400	10,054,869	-	4	3	4	3	3	3	手当の支給条件が複雑であり、対象者の適正な確認が困難。	制度への理解を深めるとともに、対象となる可能性の手帳取得者等へ案内を行う。	継続	維持	維持
		重度心身障害者（児）介護手当支給事業	995,469	1,412,496	2,407,965	-	4	3	4	3	3	3	県事業、市単独分の受給資格認定業務等が複雑であり、適正に執行する必要がある。	制度の周知を行い、より適正かつ効果的に執行する。	継続	維持	維持
		障害児通所給付支給事業	3,766,719	63,090,372	66,857,091	-	4	3	4	3	3	3	利用者増に伴う事務量の増加に対応するため、効率的な事務の執行が必要。	事業の適正な実施のため、国、県からの情報に注視しながら、システム等を活用し、事務の効率化を図る。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
障害福祉サービスを充実する	社会福祉課	矢野あいあいセンター管理事業	611,189	1,408,003	2,019,192	-	3	3	3	3	老朽化による改修だけでなく、施設維持管理に多くのコストがかかる。	地域の人や障害者が有効的に利用し、利便性を高めていく。	継続	維持	維持
		重症心身障害者福祉年金支給事業	995,469	16,385,600	17,381,069	3	4	3	4	3	少額のため、受給者自身が受給していることの認識が薄い。	受給者の受給資格要件を調査し適正に支給する。	継続	維持	維持
		身体障害者福祉基金事業	552,069	89,360	641,429	3	3	3	2	3	申請実績が無いため、周知方法の検討が必要。	制度の周知方法を検討する。	継続	維持	維持
		心身障害児就学奨励金支給事業	552,069	249,000	801,069	3	4	4	3	3	心身障害児の保護者のニーズは高い。	他機関との連携により受給資格者の把握に努め、効率的に事務を執行する	継続	維持	維持
		心身障害者扶養共済制度施行事業	995,469	23,040	1,018,509	3	4	4	4	3	一部の対象者のみの利用となっている状態であるため、市民ニーズを適切に図ることが難しい。	今後の新規加入者の動向にも注意を払いながら、市民ニーズについて検討を行う。	継続	維持	維持
		福祉タクシー助成事業	594,949	778,569	1,373,518	4	4	4	4	3	利用券の交付枚数の妥当性を検討する必要がある。	近隣市町の状況等を参考に助成の内容を検討する。	継続	維持	維持
		在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業	552,069	0	552,069	3	3	3	3	4	制度の周知方法の検討。	制度の周知方法の再検討。	継続	維持	維持
		軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業	699,869	0	699,869	3	3	3	3	3	周知方法の検討。	乳幼児健診を実施する保健センターとの情報共有を図る。	継続	維持	維持
		障害者団体等補助事業	507,729	1,350,000	1,857,729	4	4	4	4	3	補助金を交付し、交流活動を支援するとともに、自立のための社会に働きかける活動を促進する必要がある。	特定の者のみが事業に携わるのではなく、多くの障害者等やその家族、地域住民等が事業に関わっているかどうかを確認し、質的な向上を図る。	継続	維持	維持
心身障害者(児)歯科診療事業	758,989	2,773,000	3,531,989	5	4	4	4	3	新規利用者が少ない。	一般の歯科医院で治療を受けることが困難な障害者(児)が適切な歯科治療を受けられることについて、周知に努める。	継続	維持	維持		
地域交流と社会参加を促進する	社会福祉課	障害者地域生活支援事業	11,585,339	41,446,403	53,031,742	-	4	3	4	3	本市の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施する必要がある。	事業の内容を十分に周知し円滑な実施に努めるとともに、利用者に配慮した事業の実施に努める。	継続	維持	維持
国民健康保険などの安定的な運営を図る	徴収対策室	国民健康保険収納事業	11,649,109	392,471	12,041,580	-	4	4	4	3	口座振替加入率が伸び悩んでいる。	口座振替の加入促進に向け普及啓発に努める。	継続	維持	維持
		国民健康保険給付事業	20,054,529	2,659,911,330	2,679,965,859	-	4	4	4	3	後期高齢者医療保険、福祉医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	後期高齢者医療保険等との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持
	市民課	運営協議会事業	1,512,769	175,800	1,688,569	-	5	5	5	3	なし	なし	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
国民健康保険などの安定的な運営を図る	市民課	国民健康保険賦課事業	4,353,859	1,332,571	5,686,430	-	4	4	4	4	実質単年度収支は赤字となった。	年度間の平準化を図りつつ、繰入金を計画的・段階的に解消する。	継続	拡大	維持
		国民健康保険健康づくり事業	3,706,399	14,119,126	17,825,525	-	4	4	4	4	保険者努力支援制度の評価指標等を踏まえ、被保険者の予防・健康づくりの更なる推進に注力する必要がある。	効果的な受診勧奨等を行い、重症化防止につなげる。	継続	拡大	維持
		国民健康保険特定健診事業	3,972,699	16,217,456	20,190,155	-	4	4	4	3	第3期特定健康診査等実施計画の目標値には達していない。	受診勧奨の実施時期等の見直しを行う。	継続	維持	維持
年金制度の啓発と加入促進を図る	市民課	国民年金事業	10,184,189	230,363	10,414,552	-	5	5	4	3	国民健康保険との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	国民健康保険との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持
生活困窮者の自立を促進する	社会福祉課	生活保護受給者就労支援事業	2,781,109	32,752	2,813,861	-	4	5	4	3	年齢面、健康面で就労可能な者であっても、ひきこもり等の状態にあり、就労支援より一般社会への適応について支援を要する者が存在する。	就労体験を引き続き実施し、一般社会への適応、自立意識、就労意欲の喚起を促す。	継続	維持	維持
		生活困窮者自立支援相談支援事業	4,069,709	36,256	4,105,965	-	5	4	4	4	4	ひきこもり状態にある本人及び家族に対する相談支援及び就労支援。	ひきこもり状態等にある家庭へのアウトリーチの実施。	継続	維持
生活保護制度の適正な運用を図る	社会福祉課	行旅死亡人取扱事業	492,949	0	492,949	-	4	4	4	3	休日・夜間の対応について、消防・病院等の関係機関との連携をより一層強化する。	なし	継続	維持	維持
		生活保護適正実施推進事業	965,909	255,010	1,220,919	-	5	4	5	3	委託金額に比べ、レセプト点検の効果が僅かである。	ジェネリック医薬品の利用促進を行い、医療費の削減を行う。	継続	維持	維持
		行路困窮者取扱事業	611,189	24,500	635,689	4	4	4	4	3	申請書受理の際の審査を厳格化し、繰り返し申請する者に対し目的等の聞き取りを強化した。今後も適正な制度運用に努める。	適正な制度運用に努める。	継続	維持	維持
交通ルールとマナーの普及・啓発を促進する	危機管理課	交通安全推進啓発事業	7,173,509	4,613,328	11,786,837	4	4	4	4	3	安全協会、警察、その他の組織との連携強化。	安全協会、警察と協働するための役割を明確にし、お互いに力を発揮できるような仕組み作り。	継続	維持	維持
		放置自転車対策事業	847,669	2,476	850,145	4	4	4	4	3	駅前の放置自転車数が減少していることから、防犯パトロール時に併せて行うなどの効率化を図る。	防犯パトロール時に併せて行うなどの効率化を図る。	継続	維持	維持
		交通安全協会負担金事業	1,852,709	270,000	2,122,709	4	4	4	3	3	安全協会、警察、その他の組織との連携強化。	安全協会、警察と協働するための役割を明確にし、お互いの力を発揮できる仕組み作り。	継続	維持	維持
安全で快適な通行や歩行環境を確保する	都市整備課	市内一円交通安全施設整備事業	4,069,709	8,779,100	12,848,809	4	4	4	4	3	市道において、外側線が薄くなり、通行に支障が生じている箇所があるが、予算が限られているため、早急な整備を行うことができない。	優先順位をつけて対応する。	継続	維持	維持
消費者の育成と相談体制を充実する	地域振興課	消費者行政推進事業	6,037,269	2,833,358	8,870,627	4	4	4	4	3	消費生活相談員の確保が必要。	西播磨地域の消費生活センターとの連携強化。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
安心して消費できるよう監視する	地域振興課	商品量目立入検査事業	640,749	56,740	697,489	-	3	3	3	3	夏季の検査は商品を傷めてしまう可能性があるため、迅速な検査をする必要がある。	迅速な検査を行える体制づくりを検討する。	継続	維持	維持
防犯活動を推進する	危機管理課	防犯協会補助金事業	3,182,909	2,949,727	6,132,636	4	4	4	4	3	幹線道路への防犯カメラ設置について、現在の計画では残り1箇所完了となる。以降の取組みについて検討する必要がある。	防犯に係る啓発活動を推進するため、関係機関との連携、支援を継続して行う必要がある。	継続	維持	維持
	都市整備課	街灯管理事業	4,155,649	24,182,670	28,338,319	-	4	4	4	3	水銀灯が令和3年12月以降製造・輸入・輸出が禁止されることから、早期の水銀灯具のLED化が必要である。	水銀灯具からLED化への手法を検討する。	継続	維持	維持
危機管理体制と住民への情報伝達手段を構築する	危機管理課	防災事業	11,134,549	19,547,820	30,682,369	4	4	4	4	3	要援護者名簿に係る個別支援計画については、より具体的に実用性のあるものとなるよう策定手法を検討していく必要がある。	要援護者の増加が見込まれる中、自治会等地域住民をはじめ、民生委員、福祉専門員等の連携がより必要になってくると考えられる。	継続	維持	維持
防災意識と知識の普及・啓発を図る	危機管理課	防災訓練事業	995,469	10,000	1,005,469	4	4	4	4	3	検討を加えながら最適の方法を研究する必要がある。	感染症対策など時代に即した内容にも対応していくことが必要。	継続	維持	維持
		自主防災組織事業	995,469	356,618	1,352,087	4	3	4	4	3	訓練実施に当たり助成金を活用する組織数が伸び悩んでいる状況から、活動を後押しする意味でもより一層の周知が必要である。	費用面でのサポートにとどまらず、ソフト面についても内容の充実のサポート等を進めていきたい。	継続	維持	維持
地震に対する予防対策を図る	都市整備課	簡易耐震診断推進事業	3,182,909	340,500	3,523,409	4	3	3	4	3	処理件数により、コストが増減する。	作業能率の向上によりコスト削減を図る。	継続	維持	維持
常備消防との連携を強化する	危機管理課	水防業務事業	670,309	89,000	759,309	-	3	4	4	3	西はりま消防組合相生消防署との連携強化を図っていく必要がある。	より有効な訓練となるよう西はりま消防組合相生消防署と協議していく。	継続	維持	維持
非常備消防体制の充実を図る	危機管理課	消防団施設整備事業	522,509	1,074,943	1,597,452	-	3	3	4	3	施設の延命化に努めているが、今後、建替えが必要となる施設の土地の検討。	事業の緊急性等を十分検証し、計画的かつ適正に管理する。	継続	維持	維持
		消防団自動車等購入事業	374,709	0	374,709	-	3	3	4	3	車両更新時の財源確保。	今後も継続して、点検整備を行い、有事に備える。	継続	維持	維持
		消防団設備整備事業	374,709	2,781,000	3,155,709	-	3	3	4	3	今後、老朽化に伴い防火水槽の取替、補修等にかかる財源確保。	今後も適正に維持管理し、有事の際に備える。	継続	維持	維持
		消防団活動事業	4,128,829	2,240,053	6,368,882	-	3	4	4	3	資機材の整備等、消防団活動を維持するための財源確保。	事業の必要性、緊急性を十分検証し、計画的かつ適正に非常備消防体制の充実を図る。	継続	維持	維持
		消防団運営事業	7,676,029	42,864,126	50,540,155	-	3	3	4	3	団員確保対策についてさらに検討を進める必要がある。	団員確保のため、具体的に対策を進める。	継続	維持	維持
企業立地の促進	企画広報課	特定用地管理委託事業	433,829	468,000	901,829	-	2	2	2	3	特定用地の活用の要望及び災害時など不測の事態において、迅速に対応するため、企業庁との連携が必要である。	企業庁へ要望するとともに、自治体から報告すべき事由が発生した際に、各自治会と連携し、迅速な対応を企業庁へ求める。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	連携状況				方向	成果	コスト
企業立地の促進	企画広報課	企業誘致事業	722,039	0	722,039	5	3	3	3	3	新たな企業だけでなく、市内既存工場の建替えのための土地情報の問い合わせも多くあるため、土地の情報を把握しておく必要がある。	連携中枢を活用しながら、市内だけでなく圏域の土地情報の動きを把握する。	継続	維持	維持
技能・技術の習得と雇用情報の提供を図る	地域振興課	就労促進事業	1,291,069	713,220	2,004,289	3	3	3	3	3	インターンシップの実施が直接就職に繋がらないことが多く、学生と企業のマッチングが難しい。	学生と企業のそれぞれのニーズを把握し、両者への周知方法を検討する。	継続	維持	維持
勤労者の生きがいづくりを推進する	地域振興課	勤労者住宅資金預託事業	788,549	10,000,000	10,788,549	-	3	3	3	2	現状の融資制度では制度疲労をおこしており、利用者がいない。	新規利用者は無いものの、既存利用者への対応が必要である。	継続	縮小	縮小
		シルバー人材センター育成事業	788,549	17,428,000	18,216,549	-	3	3	3	3	団体が意欲的に新規事業を行うことにより、負担額が増加する傾向がある。	若年層の雇用の担い手が減少していく中、高齢者の活躍の場をさらに増やしていく。	継続	維持	維持
		労働者福祉事業	847,669	484,000	1,331,669	3	3	2	3	3	事業費に占める市補助金の割合が高いため、見直す必要がある。	事業費に占める市補助金の割合が高いため、見直す必要がある。	継続	維持	維持
農業経営の安定化と後継者の育成を図る	農林水産課	農業金融制度利子補給事業	847,669	258	847,927	-	3	3	2	3	認定農業者が少なく、農業施設整備の頻度がそれほど多くない。	制度周知により、農家が設備投資を行いやすい環境を整える。	継続	維持	縮小
		農業振興等奨励事業	2,118,749	16,249,000	18,367,749	-	4	4	3	3	各種申請様式や制度周知など農家の負担が大きくなってきている。	新規就農者の定着化及び増加を図るため、きめ細やかな連絡体系を確立する。	継続	維持	維持
		上松農業共同作業所管理事業	640,749	47,830	688,579	-	3	3	3	3	指定管理者と連携し、有効利用を促進する。	指定管理者と連携し、有効利用を促進する。	継続	維持	維持
		農業総務費事務経費	2,828,189	5,690,720	8,518,909	-	4	4	3	3	総農家数が減少しているなか、各農会との効率的な調整・連携による既存農家や新規就農者の確保が必須となっている。	各農会長や、農家・新規就農者との良好な調整・連携体制の構築を図る。	継続	維持	維持
		数量調整円滑化推進事業	4,276,629	145,938	4,422,567	4	4	4	3	3	経営所得安定対策に協力する必要がある。	営農計画書の様式変更および農会長提出書類を見直し、事務の簡略化と農家負担軽減を図る。	継続	維持	維持
		夢ある農村づくり推進事業	3,508,069	2,779,000	6,287,069	4	4	4	4	4	対象団体の全てが活用していない。	有効に制度を活用してもらえるよう関係者への周知を図る。	継続	維持	維持
		中山間地域等直接支払事業	1,941,389	2,844,672	4,786,061	4	4	4	4	3	農地管理者の高齢化や担い手不足により集落の負担が大きい。	市が適正に制度周知や利活用を促すことで、集落内での負担軽減を図る。	継続	維持	維持
		土地改良事業	11,102,069	43,420,069	54,522,138	4	4	4	4	5	多面的機能支払交付金事業とのすみ分けを明確にする。	要望案件について、地元農会等と協議を行い、事業主体を一律に市ではなく、地元にも担ってもらう。	継続	拡大	拡大
水産業経営の安定化を図る	農林水産課	水産業振興費事務経費	522,509	147,640	670,149	-	3	3	3	3	出資以外の適切な事務分担の把握。	出資を平成29年度で終えたことにより、事務の軽減に努める。	継続	維持	縮小

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
水産業経営の安定化を図る	農林水産課	漁船保険補助事業	492,949	1,887,178	2,380,127	-	3	3	3	3	加入促進に向けた制度周知等が必要である。	漁協との連携により制度周知を図る。	継続	維持	維持
		漁業近代化資金利子補助事業	492,949	252,202	745,151	-	4	4	3	3	漁船の大型化、高度化に伴い設備負担が大きくなってきている。	漁業者の負担軽減にむけた施策の在り方について関係団体と検討する。	継続	維持	維持
		水産物市場管理事業	1,172,829	1,064,722	2,237,551	-	3	4	2	3	施設の維持修繕費について、計画的な執行によるコスト削減が必要。	適切な指導を行い、指定管理者に対して適正な施設運営を求めていく。	継続	維持	縮小
		水産業振興事業	729,429	6,815,000	7,544,429	4	3	4	4	3	種カキの安定的な確保。	施設整備等に係る補助事業を実施する。	継続	維持	維持
林業の振興を図る	農林水産課	林業振興事業	1,478,629	17,053,550	18,532,179	3	3	4	5	3	林研グループの高齢化。	他の林業事業との連携。	継続	維持	維持
交流拠点の活用とネットワーク化を促進する	農林水産課	ふれあい公園管理事業	661,149	629,575	1,290,724	-	4	4	4	3	関係自治会により、管理はされているが、施設の老朽化が出はじめている。	施設の適正管理を実施する。	継続	維持	維持
地域特産物の充実を図る	農林水産課	6次産業化ネットワーク活動事業	433,829	0	433,829	4	4	4	4	4	安定的な原材料を確保する。	商品の売り上げは拡大傾向であり、生産拡大に向けた経営体の組織強化を図る。	継続	維持	維持
魅力ある商業集積を図る	地域振興課	商工業対策事業	1,143,269	28,680	1,171,949	-	3	4	4	3	財政負担が厳しくなっているため、効率的な運営を行うように求めていく必要がある。	協会の活動内容に理解を深め、関係性を強めていくことが重要である。	継続	維持	維持
		地域振興事業	1,025,029	95,002,249	96,027,278	-	3	3	4	-	事業を円滑に行える体制づくりが必要。	今後同様の事業を実施するにも、庁内他部署の協力が必要である。	廃止	-	-
		地場産業振興センター事業	581,629	284,000	865,629	-	3	3	3	3	販売する地場産品の数が自治体毎にばらつきがあり、当市は少ない方である。	売上高による負担割合が適切かどうか検討する。	継続	維持	維持
		商店街空き店舗等活用事業	1,143,269	596,000	1,739,269	4	3	3	4	3	大店舗化、ネット購買、駐車場問題、人口減少等により商店街が衰退中、商店街での営業は困難であり、出店を促すことも難しい。	空き店舗バンクを活用し、新規創業者へ情報提供することで最善となる店舗への出店を促し、成果に繋げる。	継続	維持	維持
		商店街活性化事業	1,350,189	150,000	1,500,189	3	3	3	3	3	商店街空き店舗補助も合わせて、適切な広報を行っていく必要がある。	空き店舗を必要としている方の把握とそれに対する広報方法の検討。	継続	維持	維持
		商業共同施設補助事業	404,269	0	404,269	3	3	3	3	3	商店街は、人の流れにより徐々に形成されてきたもので、人の流れが少なくなった今、現状を維持することも難しい状況にある。	ハード整備の助成事業として、商店街振興に向けて周知していく。	継続	維持	維持
		まちの駅推進事業	818,109	288,000	1,106,109	2	2	2	2	-	これまでの取り組みにより当初の目的は達成された。	これまでの取り組みにより当初の目的は達成された。	完了	-	-

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
事業者による経営革新的な取り組みを支援する	地域振興課	創業支援事業	1,113,709	515,320	1,629,029	4	2	4	4	4	創業相談から創業塾の受講へと繋がるような事業展開が必要	創業塾の内容を精査し、開催時期時間も調整のうえニーズに合ったセミナーを開催していく必要がある。	継続	維持	維持
		商工会議所振興事業	758,989	6,133,000	6,891,989	5	4	4	4	3	商工会議所の職員が不足状態であり、円滑な運営に支障が出ている。	商工会議所の経営努力を促し、会員へのサービス維持、向上に努める。	継続	維持	維持
観光客を受け入れる体制を充実する	地域振興課	観光PR推進事業	1,524,629	0	1,524,629	-	4	3	3	3	定期的に新鮮な情報を提供できる体制づくりが必要。	観光協会HPの更新年度であるため、業者等と連携し、よりよいHPを作成する。	継続	維持	維持
		相生市観・交・商連携型地域活性化事業	4,523,509	3,925,910	8,449,419	4	4	4	4	4	少数のスタッフで効率的な運営を行っているが、施設の設置目的に応じた適切な管理や対応ができていないかの確認機能が必要である。	施設の設置目的毎に利用者のニーズを把握する。	継続	拡大	維持
		観光協会推進事業	1,793,589	2,950,000	4,743,589	3	4	3	3	3	相生ペーロン海館、相生駅前総合情報発信施設整備に伴う、人員の確保と要請が必要である。	各施設における人員配置等、運営体制の把握に努める。	継続	維持	維持
		観光費事務経費	1,557,109	1,177,380	2,734,489	4	4	4	4	3	観光キャンペーンや駅前配布用のパンフレットを観光協会予算で増刷している。	観光パンフレットの増刷を毎年することで、鮮度の高い情報を提供できるようになる。	継続	維持	維持
交流の活性化を推進する	地域振興課	ペーロン海館管理事業	624,509	3,237,662	3,862,171	5	4	4	4	4	体験乗船の観光化やチーム同士の交流の場として、より多様な活用方法を検討する必要がある。	体験乗船について、マンパワーの確保等運営体制の強化と、体験者となる市外高等学校（新入生レク、修学旅行）や企業（新人研修等）へのPRの促進。	継続	拡大	維持
		道の駅管理運営事業	662,189	5,400,297	6,062,486	3	4	3	4	3	類似施設の台頭、施設の老朽化等により利用者数は減少傾向にある。老朽化対策等、衛生対策を講じ、利用者に対して心地よい空間を提供する必要がある。	道の駅として利用者が利用しやすい空間を提供、魅力ある施設とするため、計画的な改修が必要。衛生対策は急務である。	継続	維持	維持
		ふるさと応援大使活用事業	1,304,389	486,000	1,790,389	1	3	1	2	3	ど根性大根ちゃんゆゆるキャラ順位を指標としているが、参加していないため、指標の見直しが必要。	大ちゃんをより広域的に認知度を高めるための活動を行う。	継続	維持	維持
		相生ペーロン祭事業	10,521,069	15,825,300	26,346,369	4	4	3	3	4	警備費は、前年ベースで足りない箇所を補うため年々増加している。効果的な配置の検討が必要。	警備員の適正配置を検討する。	継続	拡大	維持
		羅漢の里もみじまつり事業	4,984,389	1,920,000	6,904,389	4	4	4	4	3	多くの来場者に恵まれたが、イベント終了までにバザーの売り切れがあった。交通渋滞については適切な運営を行った。	来場者数の見込みを適切に見込んだ出店体制を整える必要がある。	継続	維持	維持
		相生かきまつり補助事業	2,964,109	673,000	3,637,109	4	4	4	4	3	当日の天気により祭りの盛り上がりが左右される。	スポンサーからの提供をさらに拡充させるべく、事前の交渉に力を入れる。	継続	維持	維持
		相生ペーロン振興事業	3,663,349	550,000	4,213,349	4	4	4	3	3	協会や協力者が高齢化しており、平日での開催が困難な状況にある。	相生ペーロン海館運営部会にて体験乗船の運営自体の見直しを検討し、事業の拡張を図る。	継続	維持	維持
レクリエーション施設の整備とネットワークづくりを行う	農林水産課	ふるさと交流館管理事業	1,113,709	7,849,220	8,962,929	4	4	3	4	4	施設の老朽化に伴う、計画的な修繕の必要性及び予算化。	施設及び設備の修繕計画の作成を検討する。	継続	拡大	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
レクリエーション施設の整備とネットワークづくりを行う	農林水産課	羅漢の里管理事業	1,519,429	6,531,786	8,051,215	4	4	4	4	4	老朽化施設の維持管理更新。	アンケートによる、利用者ニーズにあった施設の運営管理。	継続	維持	拡大
地域ものづくり基盤の強化を図る	地域振興課	匠の技（造船技術）継承事業	522,509	200,000	722,509	4	4	3	3	3	IHIグループと相生商工会議所が主体的に実施している。	現体制を維持した状態で運営していく。	継続	維持	維持
中小企業の経営改善強化に向けた支援をする	地域振興課	中小企業小額金融融資事業	640,749	232,275	873,024	3	3	3	3	3	融資件数、補助件数ともに減少傾向にある。	市内金融機関の融資担当者と情報交換を行い、より中小企業者にとって利用しやすい制度設計を検討する。	継続	維持	維持
森林を豊かに育てる	農林水産課	遊歩道整備事業	1,596,869	1,520,360	3,117,229	-	4	3	4	3	老朽化対策が急務となってきている。	施設の補修必要箇所を精査して対応する。	継続	維持	維持
		林道維持修繕事業	739,629	1,016,400	1,756,029	-	3	3	4	3	林道施設の老朽化が顕著である。	施設の簡易補修を実施する。	継続	維持	維持
田園を美しく守る	農林水産課	環境保全型農業直接支払事業	374,709	1,967,360	2,342,069	-	4	4	4	3	事業拡大に向けた地域での連携体制が希薄である。	ブランド化に向け、JA・県・普及センターとの連携強化を図る。	継続	維持	維持
		有害鳥獣対策事業	3,626,309	6,607,494	10,233,803	5	4	4	4	4	農作物被害の観点だけでなく、市民の安全安心確保すべく獣害対策に取り組む必要がある。	市街地での野生動物の出没に備えた対応マニュアルの見直しと庁内共有を図る。	継続	拡大	維持
相生湾に親しみ、活かす	環境課	自然公園管理事業	1,401,189	20,000	1,421,189	-	4	4	5	3	なし	なし	継続	維持	維持
廃棄物資源の再資源化を推進する	環境課	リサイクル推進事業	2,596,909	2,341,434	4,938,343	4	4	4	5	3	なし	なし	継続	維持	維持
地球環境問題に対する啓発と環境学習を推進する	環境課	環境施策関連事業	3,315,509	969,453	4,284,962	4	4	4	4	4	荒天が多く、実施出来なかった事業があるので、その代替え事業の確立が必要である。	兵庫県各機関との共同事業を確保し、荒天時においても別の事業展開が出来るようにする。	継続	維持	維持
ごみの適正な処理を推進する	環境課	美化センター管理運営事業	13,053,189	227,523,256	240,576,445	-	5	5	4	3	なし	なし	継続	維持	維持
		最終処分場管理運営事業	3,662,309	3,836,082	7,498,391	-	4	4	5	3	安易な埋め立て処分を行わない。	安易な埋め立て処分を行わない。	継続	維持	維持
		リサイクルセンター管理運営事業	19,118,229	16,914,503	36,032,732	-	4	4	4	3	資源物の販売単価が社会情勢によって下落する。	販売単価が大きく下落したものの、なんとか有価となった。新たな販路の確保に向けて研究の必要がある。	継続	維持	維持
		近畿自然歩道事業	1,113,709	302,500	1,416,209	-	3	4	4	3	台風、大雨などにより通行出来ない区間が多々ある。	事業主体である兵庫県と協議をし、一時閉鎖とした箇所がある。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
ごみの適正な処理を推進する	環境課	塵芥収集事業	113,977,269	48,182,610	162,159,879	4	4	4	5	3	一部、未だ分別されずごみ出しが行われている。普及啓発を行う必要がある。	チラシを作成し、全戸配布する。	継続	維持	維持
		粗大ごみ処理事業	6,366,829	6,835,479	13,202,308	4	4	4	5	4	不燃粗大ごみの処理委託先について研究。	新たな委託先を確保する。	継続	拡大	維持
		ごみ有料化事業	1,880,389	22,497,076	24,377,465	3	4	4	4	3	在庫管理の徹底を行う。	引き続き在庫管理の徹底を行う。	継続	維持	維持
		環境クリーン事業	2,050,469	2,942,508	4,992,977	4	4	4	5	4	周回ルートや業務内容の見直しを行う。	引き続き最適な手法を研究する。	継続	拡大	維持
		ごみ箱等設置補助事業	602,029	114,000	716,029	3	3	3	4	3	なし	なし	継続	維持	維持
し尿の適正な処理をする	環境課	し尿収集事業	16,127,269	809,911	16,937,180	-	4	4	4	3	収集経路を見直すとともに収益を滞りなく事業に結びつけるように、収集世帯への効果的なアプローチの方法を検討する必要がある。	効果的な収集計画を立てながら、コスト削減に努める。	継続	維持	維持
環境汚染防止対策を推進する	環境課	水質汚濁調査運営事業	1,527,549	1,641,000	3,168,549	-	4	4	5	3	なし	なし	継続	維持	維持
		大気汚染常時監視網管理運営事業	1,054,589	2,174,216	3,228,805	-	4	4	4	3	なし	なし	継続	維持	維持
		公害行政推進事業	2,739,509	5,505,770	8,245,279	-	4	4	4	3	環境監視員制度を廃止した。	苦情対応について関係機関と協力して対応したい。	継続	維持	維持
動物愛護を推進する	環境課	畜犬登録事業	1,680,749	343,326	2,024,075	-	3	3	4	3	集合注射は必要であるが、実施方法等について検討する必要がある。	獣医師会と今後の在り方について協議を行うとともに、近隣市町の現状をみていく。	継続	維持	維持
斎場の適正管理に努める	市民課	ささゆり苑使用許可事業	2,957,149	0	2,957,149	-	4	4	4	3	正確・迅速に事務処理を行う。	係内研修を充実させ、事務の正確化・迅速化を図る。	継続	維持	維持
	環境課	ささゆり苑管理運営事業	2,346,069	35,176,727	37,522,796	-	5	5	4	3	民間葬儀場で葬儀を行う人が増えており、利用者を取り込むための対策を検討する。	市民ニーズに対応可能か見極め、効果的な運営を図る。	継続	維持	維持
		葬儀事業	2,178,909	2,393,864	4,572,773	3	4	4	4	3	葬儀祭壇等の備品については老朽化しているので、更新を検討していく。	備品の管理について適正に行い、サービスの見直しに努める。	継続	維持	維持
墓地の適正管理に努める	環境課	市営墓地維持管理事業	3,025,949	24,548,067	27,574,016	-	4	5	5	3	墓地使用料の返還額を令和2年度に5割相当額へ見直すことによる返還数の増加と貸付数の減少により貸付率の低下につながった。	令和元年度返還数が大幅な増加に転じたが、2年度も引き続き返還及び貸付までの管理を適正に行う。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性			
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト	
計画的な都市空間を形成する	建設管理課	屋外広告物取扱事業	1,793,589	280,368	2,073,957	-	4	4	4	3	違法なものがあっても、業者の協力が無ければ是正に至らない。	屋外広告物の台帳による管理を行い、整理していく。	継続	維持	維持	
	都市整備課	特別指定区域事業	4,160,669	0	4,160,669	-	4	4	4	3	令和元年度に土地利用計画の改定を行った。この計画に即した特別指定区域を検討し、市街化調整区域の街づくりを推進する。	土地利用計画に沿った市街化調整区域の土地利用が進められるように、計画の周知を図る。	継続	維持	維持	
		都市計画議事運営事業	5,157,589	4,038,467	9,196,056	-	5	5	4	3	審議会委員の非公開から公開への移行。	審議会議事運営要綱の施行に伴い、審議会は、原則公開としている。	継続	維持	維持	
		都市計画基礎調査事業	4,641,749	98,125	4,739,874	-	4	4	4	3	この調査は、県の事務を市もデータ利用するため、委託を受けて実施しているが、委託料が減少傾向にある。	基礎調査に必要なデータを建築係、農業委員会、各道路管理者からデータを提供の上、作業を行うが、効率よく実施する。	継続	維持	維持	
		土地区画整理事務事業	374,709	25,000	399,709	-	3	3	4	3	市内の土地区画整理事業が平成29年度で終了した一方で、土地区画整理事業に携わった職員が減少し、知識の継承が難しくなっていく。	土地区画整理事業は、都市計画を執行する一つの手段であり、知識として身につけておく必要があるため、研修会への出席等を行い、知識の継承を図っていく。	継続	維持	維持	
		地区計画決定事業	522,509	0	522,509	3	3	3	4	3	計画決定候補数が少ない。	地域から相談等があった場合は対応できるよう、準備を整えておく。	継続	維持	維持	
	農林水産課	地籍調査事業	9,525,549	24,232,576	33,758,125	-	3	4	3	3	国からの交付金が減額されたことにより、事業の推進が遅れた。	事業執行をより確実なものにするため、研修等に積極的に参加し、担当者のスキルの向上を図る。	継続	維持	維持	
都市核を形成する	都市整備課	相生駅南地区街づくり助成事業	552,069	3,952,000	4,504,069	-	4	4	4	3	大規模な建物が建設されることにより、高度化が図られた。	助成期間が終了し、助成対象となる建物が無くなった。事業廃止を検討する。	廃止	-	-	
住環境の整備と保全を行う	地域振興課	空き家対策事業	6,138,909	2,683,375	8,822,284	5	5	4	4	4	空き家等の適正管理の促進を行っていく必要がある。	空き家等の業務については、専門的な部分もあるため各専門家との連携体制を整える必要がある。	継続	拡大	維持	
	都市整備課	開発行為関連事業	5,200,379	0	5,200,379	-	3	3	4	3	3	関係各課及び関係機関との協議方法。	関係各課及び申請代理人を交えて調整会議を開催し、情報共有や課題の把握を行う。	継続	維持	維持
		優良住宅・宅地認定事業	552,069	0	552,069	-	3	3	4	3	3	制度の必要性が薄れてきている。	1件あたりの事務処理時間の短縮に努める。	継続	維持	維持
		地区計画適合審査事業	1,379,749	0	1,379,749	-	3	3	4	3	3	区域内の土地利用が進むにつれ、届出件数は減少していく。	届出後の変更等により、適合していないものがないか、現地確認が必要。	継続	維持	維持
		道路判定台帳整備事業	1,557,109	0	1,557,109	-	3	3	4	3	3	建築基準法上の道路であるかの判定結果を閲覧に供しているが、未判定の道路が多くある。	県が道路判定する際に必要な資料、情報を前もって準備、提供する。	継続	維持	維持
		市有建物営繕事業	7,735,149	0	7,735,149	-	3	3	4	3	3	耐震、破損、老朽箇所等の修繕のみを実施し、建物の延命化を図る工事が行われな傾向がある。	建物の延命化、施設の環境改善を図る工事の提案をし、施設管理者に予算措置を依頼する。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
住環境の整備と保全を行う	都市整備課	経由進達事業	2,621,269	0	2,621,269	-	3	3	4	3	法的に市の経由進達についての根拠がなく窓口市ということで経由しており、関与の必要性が薄い経由事務がある。	1件あたりの事務処理時間の短縮に努める。	継続	維持	維持
		住宅耐震改修促進事業	1,586,669	0	1,586,669	4	3	3	4	3	処理件数により、コストが増減する	作業能率の向上によりコスト縮減を図る。	継続	維持	維持
定住促進と居住水準の向上を図る	地域振興課	相生市空き家バンク事業	1,025,029	0	1,025,029	4	3	3	3	4	制度は浸透してきているものの、登録可能な物件が少ない。	相続前の空き家は宅建協会において対応をお願いするとともに県空き家バンクと連携した相談会の実施に努める。	継続	拡大	維持
	建設管理課	再開発住宅管理事業	1,873,509	1,927,705	3,801,214	-	4	4	4	3	建物の老朽化に伴い維持管理経費が増加傾向にある。	維持管理経費については、限られた予算の中で優先度を見極めながら対応する。	継続	維持	維持
		市営住宅維持管理事業	2,704,938	4,597,319	7,302,257	-	4	2	3	3	耐震診断業務により長寿命化計画を見直す。	耐震診断業務を行うことで、長寿命化計画を見直し、住宅管理の方向性を検討する。	継続	維持	維持
		コミュニティ住宅管理事業	1,669,509	6,657,152	8,326,661	-	5	4	4	3	施設の老朽化に伴い維持管理経費が増加傾向にある。	維持管理経費については、限られた予算の中で優先順位を見極めながら対応する。	継続	維持	維持
		定住促進住宅管理事業	1,817,309	2,071,636	3,888,945	-	3	4	2	3	入居率低下の解消策の検討。	定住促進住宅の役割を再度見直し、入居率向上に向けた取り組みを検討していく。	継続	維持	維持
上下水道の安定供給と安全強化を図る	企画広報課	安室ダム水道用水供給事業	492,949	29,278,000	29,770,949	-	2	2	1	3	令和元年度で安室ダム水源開発費経費の償還完了となる。	新たな費用負担が発生しないように県と連携を図る。	継続	維持	縮小
		西播磨水道企業団連絡調整事業	463,389	1,057,000	1,520,389	-	3	3	4	3	現状の連絡調整の事務としては、特に課題はない。	例年どおり効率的に実行する。	継続	維持	維持
公共下水道施設の整備を進める	建設管理課	下水道整備事業	3,301,149	97,853,902	101,155,051	5	5	4	4	5	未整備区域の計画把握と経費の削減を図る。	浸水対策工事の促進を図る。	継続	維持	維持
		下水道施設長寿命化事業	2,089,189	254,090,000	256,179,189	5	5	5	3	4	社会資本整備総合交付金の交付額に合わせて事業実施しているが、当初計画より交付金額が減少し、計画通りに事業が進まない。	社会資本整備総合交付金の交付額に合わせて、緊急性の高いものから順次整備を行う。	継続	維持	維持
農業集落排水施設などの整備を進める	建設管理課	農業集落排水整備事業	1,882,269	7,765,420	9,647,689	4	4	3	4	3	新規加入申請者に対し速やかに対応できる体制を整える。	今年度は計4件の新規加入があったが、今後も速やかに対応できる体制を維持する。	継続	維持	維持
		農業集落排水施設改築更新事業	2,089,189	58,278,300	60,367,489	5	5	5	4	3	農山漁村地域整備交付金の交付額に合わせて事業実施しているが、当初計画より交付金額が減少し、計画通りに事業が進まない。	農山漁村地域整備交付金の交付額に合わせて、緊急性の高いものから順次整備を行う。	継続	維持	維持
公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	建設管理課	下水道管理事業	2,680,389	36,792,455	39,472,844	-	3	3	4	3	下水道台帳と現地に差異があるところがある。	下水道台帳の精査が必要である。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	建設管理課	賦課徴収事業（下水）	2,503,029	26,065,860	28,568,889	-	5	5	4	3	無断転居による滞納者への対応（所在確認）について、苦慮している。	使用料徴収の委託先である水道企業団と連携し、居住していた物件の管理者等に積極的に照会を行い、居所、連絡先等の把握に努める。	継続	維持	維持
		排水設備管理事業（下水）	1,823,149	206,136	2,029,285	-	3	3	4	3	施工管理に向上の余地がある。	確認申請時及び完了検査時に指導を徹底する。	継続	維持	維持
		下水道施設包括維持管理事業	1,497,989	250,942,800	252,440,789	-	4	4	4	3	化学工場からの排水処理。	化学工場・委託業者・市の三者協議が必要である。	継続	維持	維持
		汚水処理施設維持管理事業	2,030,069	53,670,317	55,700,386	-	4	4	4	3	汚泥の有効活用を検討する。	現在、セメント原料化と堆肥化処分を行っているが、他の処分方法や汚泥受入れ可能業者について再考する。	継続	維持	維持
		雨水処理施設維持管理事業	2,030,069	12,742,255	14,772,324	-	5	5	3	4	設備の老朽化に対する検討が必要である。	「下水道施設長寿命化事業」と連動し、最も老朽化の進んでいる那波ポンプ場の実施設計が完了し、令和3年度から長寿命化工事を予定している。	継続	維持	維持
		公営企業会計移行事業	2,177,869	39,638,000	41,815,869	-	4	4	4	-	-	-	完了	-	-
		水洗化促進事業（下水）	2,177,869	64	2,177,933	3	3	3	4	3	未収金が発生している。	償還にあたっては、分割納付等、柔軟な対応が必要である。	継続	維持	維持
農業集落排水等事業の健全経営と維持管理を図る	建設管理課	賦課徴収事業（農集）	1,616,229	3,520,700	5,136,929	-	5	5	4	3	無断転居による滞納者への対応（所在確認）について、苦慮している。	使用料徴収の委託先である水道企業団と連携し、居住していた物件の管理者等に積極的に照会を行い、居所、連絡先等の把握に努める。	継続	維持	維持
		排水設備管理事業（農集）	1,291,069	0	1,291,069	-	3	3	4	3	施工管理に向上の余地がある。	確認申請時及び完了検査時に指導を徹底する。	継続	維持	維持
		農業集落排水施設維持管理事業	2,059,629	65,515,873	67,575,502	-	4	4	4	3	公共下水道との統合を推進する。	現在進行中である機能強化工事の進捗状況に合わせ、順次に統合施設を検討していく。	継続	維持	維持
		個別排水処理施設維持管理事業	1,113,709	1,153,413	2,267,122	-	3	3	4	3	なし	なし	継続	維持	維持
		水洗化促進事業（農集）	1,143,269	0	1,143,269	3	3	3	4	3	未水洗化世帯に対し、水洗化の促進を行う必要がある。	償還にあたっては、分割納付等、柔軟な対応が必要である。	継続	維持	維持
港湾の維持管理及び有効活用を図る	建設管理課	海岸美化対策事業（瀬戸内）	1,025,029	138,412	1,163,441	-	5	5	5	3	市民ボランティアの参加人数の向上。	PRを高め参加者の拡大を図り、相生湾の環境美化を促進する。	継続	維持	維持
	都市整備課	港湾管理事業	965,909	781,000	1,746,909	-	4	3	4	3	災害時の開閉作業は、危機管理課主導となるが、都市整備課の操作従事職員の減により開閉作業が困難となる。	新たな操作従事者の育成が必要である。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性			
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト	
港湾の維持管理及び有効活用を図る	都市整備課	ポンプ場管理事業(港湾)	1,631,009	1,843,484	3,474,493	-	4	4	4	3	職員数の減により、排水操作が担当課のみでは、実施できず、他課からの応援に頼っている。	担当課のみでの対応ではなく、全庁で対応することが必要である。	継続	維持	維持	
		海岸美化対策事業	1,113,709	1,627,300	2,741,009	-	4	4	4	3	台風等の後には、漂着物の回収を実施する必要があるが、流木等の量が膨大な場合は、予算不足になる恐れがある。	委託者がある兵庫県と協議し、適切に処理を行う必要がある。	継続	維持	維持	
河川を整備する	建設管理課	河川愛護事業	1,223,829	359,700	1,583,529	5	5	5	5	3	住民の高齢化により、作業されない箇所が増えつつある。	実施自治会及び実施回数の増加を促進する。	継続	維持	維持	
	都市整備課	河川管理事業	2,133,529	23,402,340	25,535,869	-	4	3	3	3	樋門管理者が主導となり行うべきである。	樋門管理者と協議を行い、適切に管理を行う必要がある。	継続	維持	維持	
		ポンプ場管理事業(河川)	1,941,389	3,504,947	5,446,336	-	4	3	4	3	職員数の減により、排水操作が担当課のみでは実施できず、他課からの応援に頼っている。	担当課のみでの対応ではなく、全庁で対応することが必要である。	継続	維持	維持	
		市内一円河川等改修事業	3,020,329	8,272,420	11,292,749	4	4	4	4	3	コスト縮減を図るため、施工方法を検討する。	コストを抑えつつ、安全で快適な河川環境を整備する。	継続	維持	維持	
特性を活かす景観をつくる	都市整備課	景観形成事業	906,789	0	906,789	-	3	3	4	3	県の景観条例により大規模建築物等については、審査されているが、対象建築物が少ない。	景観行政に関する普及・啓発の方法を検討が必要。	継続	維持	維持	
公園、緑地を整備する	都市整備課	公園施設維持管理事業	2,757,299	49,823,773	52,581,072	-	4	4	4	3	公園の維持管理を地元関係団体等へ委託しているが、辞退される団体が増えている。	公園施設の長寿命化に向け事業を進める。	継続	維持	維持	
緑化を推進する	地域振興課	緑化推進事業	3,390,869	1,344,640	4,735,509	4	4	3	3	3	花と緑の協会が解散となりボランティア同士がつながるための連絡会の組織化が必要である。	花と緑の協会が解散となりボランティア同士がつながるための連絡会の組織化。	継続	維持	縮小	
生活道路の整備を図る	建設管理課	道路愛護事業	1,223,829	394,680	1,618,509	5	5	5	5	3	住民の高齢化により、作業されない箇所が増えつつある。	実施自治会及び実施回数の促進を図る。	継続	維持	維持	
	都市整備課	道路台帳整備事業	965,909	8,540,400	9,506,309	-	4	4	4	3	3	道路台帳図が電子化されていないため、導入に向けて検討を行う必要がある。	道路台帳の電子化に向けて検討を行う。	継続	維持	維持
		道路橋梁維持管理事業	8,871,839	102,296,430	111,168,269	-	4	4	4	3	3	交付金の配当率が少ないため、橋梁修繕が計画よりも遅れている。	修繕方法を検討し、計画通りに進める。	継続	維持	維持
		道路橋梁整備事業	5,207,769	59,869,988	65,077,757	4	4	4	3	3	3	維持修繕費や交付金事業が増加し、新設改良の予算が抑制されている。	予算の範囲内で市民サービスの向上を図る。	継続	維持	維持
公共交通サービスを充実する	地域振興課	地方バス路線維持補助事業	1,704,909	10,000,000	11,704,909	4	3	4	3	4	4	路線バスの利用の促進。	赤字路線の利用促進、自治会を対象としたバスの乗り方教室の実施。	継続	拡大	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性			
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト	
公共交通サービスを充実する	建設管理課	法定外公共物用途廃止事業	877,229	0	877,229	-	4	4	4	3	公園と現地の状況に差異があることがある。	なし	継続	維持	維持	
		道路占用許可事業	2,503,029	0	2,503,029	-	4	4	4	3	なし	なし	継続	維持	維持	
		道路管理者以外の者による道路工事事業	2,384,789	0	2,384,789	-	4	3	4	3	技術的な相談があった場合においては、2課にまたがって協議を行っているため、効率性が悪い。	なし	継続	維持	維持	
		官民境界事業	1,409,309	0	1,409,309	-	5	4	4	3	申請内容が広範囲で複雑なケースが増えつつあるので、処理時間を要する。	なし	継続	維持	維持	
		外部団体への照会、通達事業	1,557,109	0	1,557,109	-	4	3	4	3	なし	なし	継続	維持	維持	
	都市整備課	市道認定廃止事業	965,909	0	965,909	-	4	4	4	3	未認定の道路についての検討。	相生市に引き継いだ道路の市道認定の必要性の検討。	継続	維持	維持	
地域特性に応じた総合的な交通体系の確立を目指す	地域振興課	生活交通システム事業	3,242,029	1,667,960	4,909,989	-	4	4	3	3	利用者が地区内の一部の方に限られている。	矢野、坪根地区以外の地域のあり方を検討する。	継続	維持	維持	
市民参加型のまちづくりシステムを構築する	企画広報課	ふるさと応援事業	4,573,869	40,342,881	44,916,750	4	4	3	3	3	寄附をしていただくために、まず相生市を知ってもらう必要があるとあり、PR方法等工夫が必要である。	ポータルサイトの運営方法の変更により活用出来るコンテンツが増えたため、活用方法等の研究が必要である。	継続	維持	維持	
		自治基本条例策定事業	433,829	0	433,829	5	4	4	4	4	4	自治基本条例制定から数年経過しているため、検証が必要である。	第6次総合計画の策定にあわせて、審議会等により検証を行う。	継続	拡大	維持
	地域振興課	まちづくり活動支援事業	858,069	0	858,069	2	3	2	2	3	3	各種団体の活動を維持するための助言等を行うことができる体制を構築する必要がある。	県、NPOと連携し相談体制を構築する必要がある。	継続	維持	縮小
		市民活動サポート事業	2,034,629	158,144	2,192,773	4	4	4	4	3	3	備品の老朽による入れ替えの必要がありその財源の検討が必要がある。	費用の負担を少なくするため日々のメンテナンスなど管理をしっかりと行う。	継続	維持	維持
コミュニティ活動を活性化する	地域振興課	地縁団体事業	770,229	0	770,229	-	4	3	4	3	3	認可に当たっての資料作りは自治会には負担が大きい。	事務マニュアルにより迅速かつ丁寧な業務を行う。	継続	維持	維持
		総合補償保険事業	801,869	2,158,542	2,960,411	5	5	3	4	3	3	事業実施主管課における行事等の参加予定人数及び実績人数の適正な把握が必要。	庁内での実績報告・事故報告の迅速化を図るため掲示板において喚起する。	継続	維持	維持
		連合自治会事務局事業	3,358,419	2,290,590	5,649,009	5	3	4	4	3	3	人口減、高齢化により役員の担い手不足となっている。	役員の担い手不足のため市からの回覧等の依頼をなるべく広報等への掲載に促していく。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
コミュニティ活動を活性化する	地域振興課	集会所等設置費助成事業	928,229	3,210,000	4,138,229	4	4	3	4	3	施設の老朽化について毎年調査を行うよう促し、軽度のうちの改修を進める必要がある。	高齢化、人口減少により地元負担が大きくなってきている地域もあるため自治会と工事の方法など相談を行う。	継続	維持	維持
	環境課	佐方福祉センター維持管理事業	1,202,389	793,061	1,995,450	-	4	3	4	3	なし	なし	継続	維持	維持
まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う	企画広報課	地方創生事業	4,631,349	0	4,631,349	4	4	3	4	4	人口減少対策のひとつとして、交流人口、関係人口を増やす手段の検討が必要である。	駅前情報ラウンジやペロン海館などの市内交流拠点と連携したプロモーションを検討する。	継続	拡大	維持
		シティプロモーション事業	3,478,509	6,471,985	9,950,494	5	5	5	5	4	常に新たな情報発信ツールを研究するなど、ターゲット層の目にとまるプロモーションが必要である。	広域的な発信に加え、SNSの効果的な活用など、より多くの人の目にとまるようなプロモーションを行う。	継続	拡大	維持
	定住促進室	相生市定住促進PR事業	6,920,879	1,580,981	8,501,860	4	4	4	4	4	市外のターゲット層に対し、効果的なPRを継続する。	PR場所及びPR媒体の拡充を図るとともに、ターゲットを絞った重点的なPRを実施する。	継続	拡大	維持
		新婚世帯家賃補助金交付事業	1,860,189	16,760,000	18,620,189	4	4	4	4	4	補助金交付終了後の対象者の定住状況の把握が必要である。	補助金交付終了後の対象者について、必要に応じて追跡調査を行う。	継続	拡大	維持
		相生市定住・移住相談事業	1,231,949	6,720	1,238,669	4	3	3	4	4	ターゲット層である子育て世代への周知、情報発信方法について改善の必要がある。	相生市が移住先として候補地に挙がるよう、効果的な情報発信方法により、まずは相生市に興味をもつ人を増やす。	継続	拡大	維持
		住宅取得奨励金交付事業	1,598,529	14,750,000	16,348,529	3	4	4	4	4	事業最終年度であるため、さらなる転入促進及び転出抑制のため、事業の見直しを検討する。	近隣の状況や新たな定住施策も含めて、事業の見直しを図る。	継続	拡大	維持
情報発信力を強化する	企画広報課	広報事業	6,372,829	6,639,736	13,012,565	4	4	4	4	3	広報紙がどの程度読まれているか、また読まれている人においては市の情報を知るツールとして活用されているかを図る手段がない。	市民が積極的に手に取ってもらえるような紙面を作成する。	継続	維持	維持
		まちかど出前講座事業	581,629	0	581,629	4	3	3	4	3	気軽に申し込んでもらえるよう周知を図る必要がある。	広報紙、ホームページなどで周知し、より多くの人に知ってもらえるよう努める。	継続	維持	縮小
		ホームページ整備事業	2,030,069	2,039,520	4,069,589	5	4	4	3	3	引き続き、市民のニーズに対応した情報提供を行っていく必要がある。	各部署において、各ページの更新・リンク切れのチェックを行うよう啓発し、意識の向上を図る。	継続	維持	維持
	総務課	情報公開・個人情報保護等事業	1,379,749	0	1,379,749	-	5	4	5	3	今後、情報公開件数の増加及び請求文書の複雑化などが予想されるが、遅滞なく事務処理を行う必要がある。	請求された公文書を情報公開条例に基づき、迅速・的確に開示する。	継続	維持	維持
広聴活動を充実する	企画広報課	市民対話事業	3,725,389	0	3,725,389	5	4	4	4	3	幅広い年代の人に参加していただき、多様な意見交換ができる場となるよう努める必要がある。	幅広い年代の人に大勢参加していただくため、周知方法を検討する必要がある。	継続	維持	維持
行政経営を推進する	企画広報課	行政評価システム推進事業	2,148,309	1,550,100	3,698,409	5	4	4	3	3	評価指標の設定については見直しが必要な部分が大いにある。	各評価項目の観点について評価時には再度確認し、有効な指標での評価となるよう周知する。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性				
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト		
行政経営を推進する	企画広報課	公共施設マネジメント推進事業	2,532,589	0	2,532,589	5	5	5	4	3	各施設の個別計画策定が必要である。	個別計画の策定に向けて、施設間の優先順位を付ける必要がある。	継続	維持	維持		
費用対効果を精査する	企画広報課	行政改革推進事業	788,549	46,100	834,649	5	3	3	3	3	市民サービス向上のため、効率的な行政運営となるよう制度設計の見直しが必要である。	第4期行政財政健全化計画策定の中で、各種制度の連携を図り、行政改革を推進する。	継続	維持	維持		
資産の有効活用を図る	財政課	市有財産管理事業	7,132,269	20,006,885	27,139,154	-	4	4	3	3	過大やがけ地等のため、個人への売却は不向きな土地が売れ残っている。	地価下落の動向を踏まえ、価格の見直しを行うとともに、売却困難な土地については、借地による有効活用等を検討する。	継続	維持	縮小		
効率的で実践的な広域連携システムの推進	企画広報課	広域行政事業	463,389	276,440	739,829	-	3	3	3	3	要望を挙げられておらず、要望機会をうまく活用しきれていない。	改めて全庁へ要望の周知を行い、社会情勢にあった要望活動を行う。	継続	維持	維持		
職員の資質向上を図る	総務課	人材育成事業	6,501,019	2,119,328	8,620,347	-	4	3	4	4	応募制研修への応募者が減少傾向にある。より効果的な研修実施のため研修課程の拡大等検討が必要である。	所属長における部下職員への問題提起等による自己成長意識の喚起及び研修メニュー・研修機関等の拡大・充実。	継続	拡大	維持		
行政情報システムの整備と業務の効率化を推進する	企画広報課	基幹系システム管理運営事業	7,764,709	55,463,125	63,227,834	-	5	3	4	3	3	基幹システムの更新に向け、適切なシステム体制の構築を検討する必要がある。	自治体クラウドを念頭においた、より効果的で効率的なシステム体制のあり方を検討する。	継続	維持	維持	
		情報系システム管理運営事業	8,385,469	30,027,129	38,412,598	-	5	4	4	3	3	多様化する外部からの攻撃に対し、確実に対処できる体制を維持する必要がある。	ネットワーク環境の安全性を維持・向上させるため、セキュリティポリシーの周知徹底による職員の意識の向上を図る。	継続	維持	維持	
安定的に財源を確保する	税務課	市民税等課税事業	33,571,919	6,495,631	40,067,550	-	4	3	3	3	3	今回から確定申告において電子データ処理を拡大させたが、事後処理に手間取る部分があった。	さらなる電子化により、正確で効率的な事務処理を継続する。	継続	維持	維持	
		固定資産税賦課事業	44,477,929	25,309,017	69,786,946	-	3	3	4	3	3	土地や家屋等の課税客体の変更（地目変更、家屋滅失、倉庫等小規模な建築など）の情報を早期に把握できるよう努める。	最新の住宅地図データ及び土砂災害データを地番参考図及び土地評価支援システムに導入し、公平な課税を行うため適正な評価及び課税客体の把握に努める。	継続	維持	維持	
		納税普及推進事業	4,662,979	2,554,282	7,217,261	-	3	3	4	3	3	複雑な税制改正について、広報紙の限られた紙面に掲載するのが困難。	簡潔でわかりやすく充実した内容の広報紙・ホームページを作成する。	継続	維持	維持	
	徴収対策室	市税徴収事務事業	17,887,909	23,736,959	41,624,868	-	4	4	4	4	4	4	口座振替加入率が伸び悩んでいる。	口座振替に重点を置きながら、コンビニ・クレジット収納の普及啓発に努める。	継続	拡大	維持
		介護保険収納事業	6,256,709	46,488	6,303,197	-	4	4	4	4	3	3	口座振替加入率は上昇したが、目標値に達していない。	口座振替の加入促進に向け普及啓発に努める。	継続	維持	維持
		市営住宅家賃収納事務事業	2,989,309	0	2,989,309	-	4	4	4	4	3	3	督促、催告の強化。	高額滞納事案に対する訪問、納付相談の実施。	継続	維持	維持
		後期高齢者医療保険収納事業	5,670,909	145,179	5,816,088	-	4	4	4	4	3	3	口座振替加入率が伸び悩んでいる。	口座振替の加入促進に向け普及啓発に努める。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性			
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト	
財源を効率的に運用する	財政課	財政運営事務	24,347,869	6,720,642	31,068,511	-	4	4	4	4	4	経常収支比率の上昇。	緊急予算規模削減対策の取組みや、予算ヒアリングにおける徹底した歳出削減。	継続	維持	維持
		企画広報課	秘書業務	11,607,509	3,196,827	14,804,336	-	4	4	4	4	市長、副市長の指示等を各担当へ迅速に伝達し、情報の共有、的確な意図の認識、そして実行に移せるよう、連絡調整体制の充実が必要である。	連絡調整体制のさらなる充実に努め、業務の効率化を図る。	継続	拡大	維持
その他	総務課	統計調査事務事業	887,629	77,880	965,509	4	4	3	4	3	3	国・県の統計の統廃合等に伴い、市統計書への掲載内容の見直し、精査を図る必要がある。	統計資料としての連続性を意識し、掲載項目を精査する。	継続	維持	維持
		非核平展事業	699,869	27,796	727,665	5	4	4	5	3	3	毎年、内容が固定されているので、違った内容・イベント等を検討し、変化を付ける必要がある。	他市の状況等を参考にしながら、魅力的な内容・イベント等を検討する。	継続	維持	維持
その他	財政課	庁舎維持管理事業	6,261,709	35,070,713	41,332,422	-	4	4	4	3	3	庁舎の経年劣化とともに維持管理費は増加傾向であり、経費を抑え、かつ市庁舎としての機能及び快適性を高める必要がある。	施設の維持修繕を行い、さらなる安心安全な施設運営に取り組む。	継続	維持	維持
		事故等賠償事業	1,852,709	0	1,852,709	-	3	3	3	3	3	なし	なし	継続	維持	維持
その他	市民課	契約検査事業	9,131,379	511,593	9,642,972	-	4	4	4	3	3	兵庫県電子入札共同システムは、5年毎に機器の更新を行っていることから、より効率的な機能等の搭載要望を行っていく必要がある。	工事検査の手法等、入札制度全般について改善を行う。	継続	拡大	縮小
		公用車両管理事業	15,586,259	8,618,132	24,204,391	-	4	4	4	3	3	急停車急発進をしないことや近距離の移動は自転車を使用する等、使用者ひとりひとりの省エネ意識が必要である。	使用時の日常点検励行を徹底するとともに、職員による洗車を引き続き実施し、使用意識の向上を図る。	継続	維持	縮小
その他	市民課	証明書交付事業	8,071,729	30,222,318	38,294,047	-	4	4	4	3	3	正確・迅速に事務処理を行う。	係内研修を充実させ、事務の正確化・迅速化を図る。	継続	維持	維持
		戸籍事務事業	19,012,289	0	19,012,289	-	4	4	4	3	3	正確・迅速に事務処理を行う。	システムの機能を活用し、事務の正確化・迅速化を図る。	継続	維持	維持
		印鑑登録事務事業	2,258,679	0	2,258,679	-	4	4	4	3	3	正確・迅速に事務処理を行う。	係内研修を充実させ、事務の正確化・迅速化を図る。	継続	維持	維持
		住民基本台帳事務事業	13,481,699	0	13,481,699	-	4	4	4	3	3	正確・迅速に事務処理を行う。	係内研修を充実させ、事務の正確化・迅速化を図る。	継続	維持	維持
		臨時運行許可事業	755,499	0	755,499	-	4	4	4	3	3	正確・迅速に事務処理を行う。	係内研修を充実させ、事務の正確化・迅速化を図る。	継続	維持	維持
その他	市民課	公的個人認証受付事業	836,219	0	836,219	-	4	4	4	3	3	正確・迅速に事務処理を行う。	係内研修を充実させ、事務の正確化・迅速化を図る。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
その他	市民課	住民票の写し等本人通知事業	374,709	0	374,709	4	4	4	4	3	正確・迅速に事務処理を行う。	係内研修を充実させ、事務の正確化・迅速化を図る。	継続	維持	維持
	社会福祉課	社会福祉総務費事務経費	1,946,589	273,733	2,220,322	-	5	5	5	3	民生・児童委員、福祉委員、地区社協役員については、地域福祉の重要性について浸透しつつあるが、一般市民には計画内容が十分浸透できていない。	社協、自治会、民生・児童委員との連携強化と庁内推進体制へのフィードバック。	継続	維持	維持
		災害見舞事業	522,509	0	522,509	4	4	3	3	3	担当職員不在時に対応する必要性が生じた際にも、他の職員が対応できるよう、係内の連絡体制の整備や、共通認識が必要である。	災害発生時、担当職員も同行するなど、事務内容を掌握できるよう対応する。	継続	維持	維持
	子育て元氣課	保健衛生総務事務経費	374,709	7,605,033	7,979,742	-	3	3	3	3	なし	なし	継続	維持	維持
	建設管理課	建設管理課事務経費	1,715,309	1,862,003	3,577,312	-	4	3	4	3	なし	なし	継続	維持	維持
	都市整備課	都市整備課事務経費	1,814,389	1,924,884	3,739,273	-	4	4	4	3	兵庫庫と連携していくことが重要である。	システムの適正運用が必要である。	継続	維持	維持
	農林水産課	森林環境基金事業	433,829	1,098,000	1,531,829	4	4	4	3	3	基金の使途の明確化。	基金の使途を明確にする。	継続	維持	維持
	監査事務局	監査委員業務	13,011,609	2,029,675	15,041,284	-	4	4	4	4	相生市監査基準に基づいて監査等を実施することが義務付けられたため、基準に準じた監査等であるかどうか、随時、確認する必要がある。	相生市監査基準、相生市監査指摘事項等取扱要領等に基づいて監査等を実施し、結果に関する報告等の記載内容の変更を順次行う。	継続	拡大	維持
	議会事務局	会議録作成事業	3,545,109	2,643,743	6,188,852	-	5	4	4	3	より正確な議事記録とするため、議場マイク設備以外の施設機器も段階的な機器更新が必要である。	今後もコストの増加を最小限に抑えるため、委託契約の算出方法等の検証を常に実施する。	継続	維持	維持
		議会広報事業	1,669,509	783,490	2,452,999	-	4	5	4	3	議会報告会においては、報告内容の工夫や役割分担の明確化など、改善すべき課題がある。	議会報告会のあり方や実施方法など、第4回〔令和元年度〕の開催を踏まえ、調査研究を行う。	継続	維持	維持
		議会インターネット配信事業	965,909	5,500,000	6,465,909	-	4	5	5	3	アクセス件数の増加につなげるため、継続的かつ幅広い情報発信に取り組む必要がある。	あらゆる機会を捉えて、情報発信、PRに努め、アクセス件数の増加につなげていきたい。	継続	維持	維持
		議会事務局管理事業	4,829,509	1,252,087	6,081,596	-	4	5	4	5	所属している協議会の有効性等を含め、内容の向上を検討する。	5月から開始される本議会インターネット配信を効率的に実施できるよう引き続き改善を行う。	継続	拡大	拡大
		議会活動支援事業	8,091,509	121,696,039	129,787,548	-	5	4	4	4	政務活動費について、透明性の向上を図るため、引き続き調査研究を進める。	政務活動費について、透明性の向上を図るため、引き続き調査研究を進める。	継続	拡大	維持
		議会図書室整備事業	476,709	0	476,709	-	3	3	4	3	議会図書室の充実のため、議員の要望を適切に把握した書籍の選定を行うとともに、継続的に書籍の更新を進める必要がある。	議員の要望を適切に把握した議会図書室の機能維持・向上を図っていく。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和元年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
その他	出納室	出納業務事業	11,504,049	382,280	11,886,329	-	3	3	3	3	毎月、掲示板に支出命令提出期限を掲載しているが、遅延件数は横ばいである。	新任・会計年度任用職員及び庶務担当者を対象にした財務会計事務研修については、システム操作を取り入れるなど引き続き内容を充実させていく。	継続	維持	維持
		会計審査業務事業	12,146,979	2,545,759	14,692,738	-	3	3	3	3	支出命令書の誤りについては、その都度指導を行っているが、庶務担当者に経験年数の浅い者が多くなり訂正依頼件数を急激に減少させることが難しい状況である。	財務会計事務研修では、初任者にも理解し易い基本的な内容やシステム操作を中心に行っていく。	継続	維持	維持
	公平委員会	公平委員会業務	1,778,809	414,529	2,193,338	-	4	4	4	4	公務員制度改革による人事行政の変遷に伴い、審査請求等が顕著になる恐れがあるが、案件が少なく、実際に発生した場合の対応が難しい。	審査請求等に的確に対応するため人事当局の動向を注視し、新たな会計年度任用職員制度に係る情報等の収集を行い、知識向上に努める。	継続	拡大	維持
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会一般事務	2,739,509	1,229,927	3,969,436	-	4	4	4	3	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	相生地区の投票区の統合を実施し、選挙時の執行体制を見直す。	継続	維持	維持
		市議会議員選挙執行事業	1,949,189	13,154,071	15,103,260	-	4	4	4	3	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	啓発方法等を検討。	継続	維持	維持
		明るい選挙推進事業	522,509	0	522,509		4	4	4	3	コストの節減は必要であるが、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	コストの節減を引き続き行っていく。	継続	維持	維持
	学校教育課	教育統計調査事業	848,709	26,000	874,709	-	4	4	4	3	他の調査との整合性がとれていない入力値が散見された。	学校管理職、入力担当者が共通認識のもと事務処理及び確認作業を行うよう指導する。	継続	維持	維持
		学校教育課一般事務経費	1,137,429	1,337,609	2,475,038	-	4	4	4	3	学習指導要領改訂に伴う様式等の変更を見据え、コスト削減に繋がる手段を学校と協議し、改善を図る。	学習指導要領改訂に伴う教育環境整備に取り組む。	継続	維持	維持
	管理課	教育委員会事業	3,341,109	2,969,442	6,310,551	-	5	5	5	5	現状を維持していくことが最適である。	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等に基づき、当市の教育行政の安定と推進を図っていく。	継続	維持	維持